

事業管理シート R1 年度事業計画

事業名	結婚支援事業の充実	事業コード	111-①	担当課名	まちづくり推進課
				担当者名	森本富由季

1. 事業概要	会計名	一般会計	科目名(目)	定住促進事業費
施策名	若者定住・移住の推進			施策コード
戦略的シフトの位置づけ	①V字回復戦略として最重点に取り組む事業			
施策の貢献度	H30年	40%	R1年度	40%

事業意図	年少人口を増やしていくために、男女が出会う場をつくることで結婚に結びつけ、未婚率を減少させていきます。
------	---

事業内容 (R2年度)	<p>1.出逢い交流イベント実施事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■非日常的なフィールドで南伊勢町の魅力を詰め込んだ体験型交流イベント。 ■商工会青年部とタイアップした縁結びイベント ■広域連携で行う合同婚活イベント(伊勢志摩地域内での出会い) <p>◎おせっかいマッチングイベント(知人を紹介しあうマッチングイベント)</p> <p>2.結婚支援アドバイザー事業</p> <p>結婚に対する意識を高めるため、結婚に関するセミナー及び個別相談の開催。</p> <p>3.結婚相談所入会金等補助金事業</p> <p>民間等が運営する結婚相談所での結婚支援サービスが受けられるよう、結婚相談所への登録費用を支援する。</p> <p>4.地域の人を巻き込んだ雰囲気づくり事業</p> <p>未着手</p>
-------------	---

関連法規等	・南伊勢町結婚相談所入会金等補助金交付要綱
個別計画 (計画期間)	・伊勢志摩定住自立圏共生ビジョン

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額	2202				
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B	2202				
決算額	1566				

3. R1 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	2202				2202
政策的経費 A	0				
政策的経費 B	0				
経常的経費 A	0				
経常的経費 B	2202				2202
新規事業 (再掲)					

※政策的経費 A・・・V字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費(人件費、公債費、扶助費)、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名	現状値	目標値(実績値)		
	H30	R1	R2	
成果	婚姻数(1月から12月) ※厚生労働省人口動態調査数値 (H29 数値)	32 人 (26 人 : H30 数値)	40 人 (26 人 : H30 数値)	40 人 R1 数値

5. R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること	
外部環境	<p>【機会】</p> <p>1.近隣市町と連携が取れており、伊勢志摩定住自立圏における財政支援がある。</p> <p>3.結婚相談所を運営する民間等がある。</p> <p>【脅威】</p> <p>2.結婚について相談できる場が少ない。</p>
内部環境	<p>【強み】</p> <p>1.2.3.未婚の男女が多い</p> <p>1.2.3.男女の出会いの場が少ない</p> <p>【弱み】</p> <p>1.2.3.未婚の男女が多い</p> <p>1.2.3.男女の出会いの場が少ない</p>

R1 年度に向けての当年度 (H30) 以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

<p>1.【弱み克服】町内には未婚の男女が多いため、近隣市町と連携して参加しやすい出会える機会を増やしていく必要がある。</p> <p>2.【脅威回避】結婚に関する相談をできる場づくりをする必要がある。</p> <p>3.【弱み克服】様々な結婚サービス機関と連携して、サービスを受けられる機会を増やす必要がある。</p> <p>4.【弱み克服】結婚後、そのまま定住する仕組みをつくっていく必要がある。</p>
--

9. 来年度 (R2) 以降の事業意図と内容

<p>【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。</p> <p>【改善】出逢いの機会を創出するため、若者が気兼ねなく参加ができ、おしゃれで行きたくくなるような、企画を検討。</p> <p>また、南伊勢町に来てではなく、町内のかたが町外へ出ていき参加をして、次は南伊勢町でのイベントに繋がる企画が必要</p> <p>【改善】町内の参加者は役場職員の知り合いも多いので、スタッフにも役場職員は参加をしない仕組みづくりが必要</p>
--

・・・R1 年度末 記入欄

6. R1 年度の事業成果

<p>・近隣 3 町の合同での、婚活を開催して、多くの参加者に出会いの機会を創出した。</p> <p>また、非日常的な場所で南伊勢町の魅力をふんだんに詰め込んだ体験型交流イベントを行い、参加者は 40 名</p> <p>・カップル成立数は、目標 8 組に対して成果は 3 組、目標には達しませんでした。</p> <p>・青年部とタイアップして、食を通じた婚活イベントを行い、参加者からは、楽しく、おいしいイベントだったと好評でした。</p> <p>・セミナーは目標 5 回に対して成果は 8 回開催し参加人数 128 人でした。しかし個別相談としての成果は 0 件で成果につながらなかった。</p> <p>・結婚相談所入会金補助事業申請件数は 0 件だった。</p>

7. 当年度事業 (R1) の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	やや下回っている	婚姻数 40 人の目標に対し、結果は 26 人だったためやや下回っていると評価した。
必要性	公的関与の必要性	①今後も必要	今後、若者定住をしていただく為に必要
	役割分担の適切性	②今後要見直し	事業の内容を見直し、役場と民間の知恵を出し合い改善をしていく必要がある
効率性	業務・サービスの改善結果	②やや効率化できた	<input type="checkbox"/> 迅速化 <input type="checkbox"/> 平準化 <input type="checkbox"/> 低コスト化 <input type="checkbox"/> 標準化 <input type="checkbox"/> 外部委託化 <input type="checkbox"/> IT・AI 化 <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 能力向上 <input type="checkbox"/> その他 委託業者の企画提案で8回の教室は民間主導で行うことができたが、周知の部分を民間での改善が必要
有効性	指標や取り組みの妥当性	②不適切又は今後要改善	<input type="checkbox"/> 部署連携 <input type="checkbox"/> 官民連携 <input type="checkbox"/> 広域連携 <input type="checkbox"/> 事業連携 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> その他 取り組み内容自体の改善が必要。 「婚活」の文字だけで、参加者が敬遠をしまったり、役場職員はスタッフで入ることも参加者としては、リスクになる。

8. 今後の事業の方向性

方向性	<input type="checkbox"/> 革新 <input type="checkbox"/> 改革 <input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 関連事業と統合 <input type="checkbox"/> 対象・意図の見直し <input type="checkbox"/> 指標見直し <input checked="" type="checkbox"/> 内容見直し <input type="checkbox"/> 補助事務化 <input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 外部委託導入・拡大・縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働実施 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 目的達成 <input type="checkbox"/> 町民ニーズ低下 <input type="checkbox"/> 民間移管 <input type="checkbox"/> 町関与と低下 <input type="checkbox"/> 他事業で代替 <input type="checkbox"/> 事業効果低下
<input type="checkbox"/> 維持継続		
説明	婚活事業ではなく、既婚者でも若者が楽しく参加ができるイベントや、集まる場所づくりを提供する方向にしていける必要がある。	

10. 事業を構成する細事業内容

6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
1. 出会い交流イベント実施事業	成果指標	カップル成立数	8 組	3 組	1,152	962	夏に実施した「なつこい」体験型交流事業は、マリアクティビティなどの体験ができ、県外からも参加者があり、継続して取り組む。 7月28日 なつこい参加人数 40人（なつこい田曾白浜） 9月8日 3町イベント人数 27人（ピザづくり：伊勢市） 12月15日 " 28人（おいしい婚活：玉城町） 2月9日 縁JOYみなみいせ人数 17人（浮島パークなんとう）	■近隣市町(玉城町・度会町)：企画・運営 ■職員実行委員会：企画・運営 ■商工会青年部	②継続
	活動指標	イベント開催回数	4 回	4 回					
2. 結婚支援アドバイザー事業	成果指標	個別相談人数	2 名	0 名	660	660	結婚相談アドバイザー事業については、セミナーを通じて、参加者がアドバイザーへの信頼関係を築き、相談しやすい仕組みを構築する。またセミナーでの知識を活かす場として、婚活イベントを開催する。 セミナー 8 回開催 参加人数 128 名	■結婚相談アドバイザー：セミナー講師、相談対応	②継続
	活動指標	セミナー開催回数	5 回	8 回					
3. 結婚相談所入会金等補助金事業	成果指標	補助金交付件数	10 件	0 件	300	0	結婚相談所等入会補助金については、結婚相談アドバイザーと連携を図り、セミナー等で成功事例を紹介するなど、結婚相談所への入会に興味を持ってもらうよう PR していく。また、近隣の結婚相談所へ補助金活用の紹介を P R していく 交付件数 0 件 相談所より連絡あり（2 件）	■近隣市町の結婚相談所：制度の紹介	②継続
	活動指標	制度の周知回数	4 回	0 件					
4. 地域の人を巻き込んだ雰囲気づくり事業	成果指標	未着手					未着手		未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
				合計	2202	1,566			

事業管理シート		R1 年度事業計画			
事業名	移住交流事業の充実	事業コード	111-②	担当課名	まちづくり推進課
				担当者名	森本富由季
1. 事業概要	会計名	一般会計	科目名(目)	定住促進事業費	
施策名	若者定住・移住の推進			施策コード	111
戦略的以外の位置づけ	①V字回復戦略として最重要点に取り組む事業				
施策の貢献度	H30年	30%	R1年度	30%	
事業意図	潜在的な移住希望者へ必要な情報を届けるため、実際に移住を決めるまでの移住相談機能の充実を図る。				
事業内容 (R2年度)	<p>1.移住定住相談事業（移住コーディネーターと連携） 移住に関する問合せに対し、移住希望者のニーズを聞き取り相談対応を行う。また、首都圏等での移住フェアへ参加し、潜在的な移住希望者へ町の魅力を最大限に発信する。</p> <p>2.移住定住コーディネーター運営事業 移住希望者等との継続的なつながりを構築するため、専門の相談員を設置する。また、移住交流拠点及びワーキングスペースを運営し移住相談の窓口機能を強化する。</p> <p>3.移住体験参加促進補助金事業（移住コーディネーターと連携） 地域の魅力を知ってもらうため、町の暮らしを体験できる現地ツアー等を実施する。また、ツアー参加者へ交通費等の費用を支援する。</p> <p>4.移住定住情報発信事業（移住コーディネーターと連携） 町の魅力や暮らしの情報を、WEB等を活用して町内外へ継続的に発信する。</p> <p>5.移住促進お試し住宅整備事業（移住コーディネーターと連携） 町内の若者や移住者が空き家利活用に関するワークショップやDIYイベントを開催し、町の暮らしを実際に住んで体験することのできるお試し住宅を整備する。また、就業体験等への活用も行う。</p> <p>6.移住・就業マッチング支援事業 移住・定住の促進及び中小企業における人材不足の解消に資するため、マッチング支援対象の求人を充足して定着した東京圏からの移住者に対して移住支援金を交付する。</p>				
関連法規等	<ul style="list-style-type: none"> ・南伊勢町移住定住コーディネーター設置要綱 ・南伊勢町移住定住コーディネーター事業補助金交付要綱 ・南伊勢町移住体験参加促進事業補助金交付要綱 ・三重県移住・就業マッチング支援事業実施要領 				
個別計画 (計画期間)	・南伊勢町まち・ひと・しごと創生総合戦略				

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額	6500				
政策的経費 A	6500				
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額	3938				

3. R1 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	6500		6500		
政策的経費 A	6500		6500		
政策的経費 B	0				
経常的経費 A	0				
経常的経費 B	0				
新規事業 (再掲)	1000		1000		

※政策的経費 A・・・V字回復戦略最重要点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値 (実績値)	
		H30	R1	R2
成果	20才～44才の年代の移住者数	14名	10名 (25名)	10名

5. R2 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	<p>【機会】</p> <p>1.首都圏等で様々な移住イベントが行われている。</p> <p>1.2.3.4.5.都市から地方へ移住することに関心が集まっている。</p>	<p>【脅威】</p> <p>4.町の認知度が低い</p>
内部環境	<p>【強み】</p> <p>1.移住定住相談窓口が設置された。</p> <p>1.2.3.4.5.自然が多く、田舎暮らしなどの魅力が多くある。</p>	<p>【弱み】</p> <p>1.移住相談窓口機能が強化されていない。</p> <p>2.移住後の支援が十分でない。</p> <p>4.町内の情報が集めづらい。</p>

R2 年度に向けての当年度 (R1) 以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

- 【弱み克服】町外に向けて町のイベントや魅力をうまく伝えることができていないので、情報発信を拡充する必要がある。
- 【弱み克服】都会から地方へ移住することに関心が高まっており、U,I ターン希望者が増えているので、情報発信を拡充し、交流の機会をつなげていく必要がある。
- 【脅威打破】町の認知度が低く移住者が少ないので、町の魅力を情報発信する必要がある。
- 【弱み克服】移住者が南伊勢町の生活に関する情報を簡単に入手できるようにする必要がある。

9. 来年度 (R2) 以降の事業意図と内容

<p>【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。</p> <p>【改善】移住に関する問い合わせに対し、移住希望者のニーズを聞き取り相談対応を行い、オンラインでの移住フェアへの参加や、空き家改修 DIY イベントなどによる情報発信により潜在的な移住希望者へ町の魅力を最大限に発信する。</p> <p>【改善】移住希望者等との継続的なつながりを構築するため、専門の相談員を増員するとともに、移住交流拠点及びワーキングスペースを運営し、移住相談の窓口を強化していく。</p> <p>【改善】お試し住宅を整備する</p>

6. R2 年度の事業成果 ※R2 年度末 記入欄

移住定住コーディネーター1名を採用し、相談窓口として移住交流拠点を内瀬地区に設置し、積極的移住希望者のニーズを聞き取り相談対応を行った。

また、移住相談会へ出席回数12回（東京7回、大阪3回、名古屋1回、横浜1回）行い、移住相談者数168組の相談を行った。

就業マッチングは周知目標1回としていたが、県下で合わせて行う事業で、スタートが12月に遅れたため周知が十分に実施できなかった。その結果、成果としては0件だった

7. 当年度事業 (R2) の総合評価

事業の成果	評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況 上回っている	専門の移住コーディネーターを委嘱したことにより、幅が広がった。
必要性	公的関与の必要性 今後も必要	戦略目標を達成するためには、移住者を増やす必要があることから公的関与は今後も必要と評価した。
	役割分担の適切性 今後も適切	移住定住コーディネーターによる移住相談、役場が行う公的支援と役割分担して実施しており適切と評価した。
効率性	業務・サービスの改善結果 効率化できた	<input type="checkbox"/> 迅速化 <input checked="" type="checkbox"/> 平準化 <input type="checkbox"/> 低コスト化 <input type="checkbox"/> 標準化 <input type="checkbox"/> 外部委託化 <input type="checkbox"/> IT・AI化 <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 能力向上 <input type="checkbox"/> その他 役場とコーディネーターの役割分担をすることにより効率的にできた
		<input type="checkbox"/> 部署連携 <input type="checkbox"/> 官民連携 <input type="checkbox"/> 広域連携 <input type="checkbox"/> 事業連携 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> その他 今の事業構成に加え、お試し住宅の整備を実施していく必要があることから「今後要改善」と評価した。
有効性	指標や取り組みの妥当性 不適切又は今後要改善	

8. 今後の事業の方向性

方向性	<input type="checkbox"/> 革新 <input type="checkbox"/> 改革 <input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 関連事業と統合 <input type="checkbox"/> 対象・意図の見直し <input type="checkbox"/> 指標見直し <input type="checkbox"/> 内容見直し <input type="checkbox"/> 補助事務化 <input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化 <input type="checkbox"/> 外部委託導入・拡大・縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働実施 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 目的達成 <input type="checkbox"/> 町民ニーズ低下 <input type="checkbox"/> 民間移管 <input type="checkbox"/> 町関与低下 <input type="checkbox"/> 他事業で代替 <input type="checkbox"/> 事業効果低下
説明	<input checked="" type="checkbox"/> 維持継続	
	お試し住宅の整備を活用しながら定住促進につなげる	

10. 事業を構成する細事業内容

6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
1. 移住定住相談事業	成果指標	移住相談件数	150 件	168 件	520	487	首都圏等で開催される移住フェアへの出展・・・東京 7 回・大阪 3 回・名古屋 1 回・横浜 1 回 窓口及び電話相談・・・48 件、移住フェアでの相談・・・120 件 ⇒問合せ等も増えてきているため、R1 年度より移住定住コーディネーターを設置し、役場と協働で取り組んでいる。	■移住定住 CN：移住相談の窓口機能	②継続
	活動指標	移住フェア参加回数	8 回	12 回					
2. 移住定住コーディネーター運営事業	成果指標	移住定住 CN 設置人数	1 名	1 名	3,480	2,610	移住定住コーディネーターを設置・・・1 名 ⇒今後は移住交流拠点を設置し、コーディネーターの事務所として活用していく。また、2 年度は 2 名体制として強化していく。	■各地区や民間事業者：住まいや仕事の掘り起こしの連携	②継続
	活動指標	移住定住 CN の総活動日数	108 日	119 日					
3. 移住体験参加促進補助金事業	成果指標	補助金交付件数	20 件	4 件	200	31	移住定住 CN が 3 回の移住体験ツアーを実施し、15 名の方が参加された。うち、補助金利用者は 4 名 ⇒2 年度は「南伊勢の暮らし体験オリジナルツアー」という参加者自身が行程を組むツアーを実施する予定。	■移住定住 CN：移住体験ツアー等の実施	②継続
	活動指標	移住体験ツアー等の開催回数	4 回	3 回					
4. 移住定住情報発信事業	成果指標	移住相談件数	150 件	168 件	1,300	810	広報誌で「移住のカタチ」「南伊勢をあらく」で町内への情報発信を行った。また、WEB マガジン「OTONAMIE」で南伊勢町の記事をアップしている。 ⇒今後は SNS 等を活用した情報発信に加え、町内への周知も力を入れていく予定。	■移住定住 CN：情報発信内容の検討	②継続
	活動指標	広報・WEB 情報発信数	20 回	25 回					
5. 移住・就業マッチング支援事業	成果指標	支援金補助件数	1 件	0 件	1,000	0	R1 年度 9 月より三重県移住・就業マッチング支援事業が開始され、それに伴い、南伊勢町としても 12 月より移住支援金の受付を開始。全国的に周知不足の部分も多いため、三重県の移住支援金利用者はなし。 ⇒国・県との連携事業でもあるため、国（総務省）とハローワーク等とも連携して周知をしていく予定。三重県としては移住支援金をテーマとした移住相談会を実施予定。	■三重県：就業マッチングサイトの運営	①新規
	活動指標	周知回数	1 回	0 回					
	成果指標								未選択
	活動指標								
				合計	6,500	3,938			

事業管理シート R1 年度事業計画

事業名	定住促進事業の充実		事業コード	111-③	担当課名	まちづくり推進課
1. 事業概要		会計名	一般会計	科目名(目)	定住促進事業費	
施策名	若者定住・移住の推進				施策コード	111
戦略上の位置づけ	①V字回復戦略として最重点に取り組む事業					
施策の貢献度	H30年	20%	R1年度	20%		

事業意図	家を求めている若者や移住者に対して、空き家を活用することで若者の住まいを確保する。
------	---

事業内容 (R2年度)	<p>1.新築住宅等取得支援補助金事業 若者が町内に住まいを持ち生活しやすい環境づくりを推進するため、新築住宅や中古住宅を取得するための支援を行う。</p> <p>2.空き家バンク促進事業 各地区や移住コーディネーターと連携し、町内の利用できる空き家の掘り起こしを行い、積極的に情報収集や発信を行う。また、空き家のみならず空いている土地の情報などを提供できるような仕組みづくりを行う。</p> <p>3.空き家等有効活用推進支援補助金事業 空き家を有効活用するため、不要物の処理や簡易な修繕に対して支援を行う。</p> <p>3-1 空き家バンクリフォーム補助金事業 若者の定住を促進するため、空き家バンクに登録された物件のリフォームに対して支援を行う。</p> <p>3-2 移住促進空き家リノベーション支援補助金事業 町外から移住を目的として、町内の空き家住宅または空き建物の改修工事を実施するものに対し、改修工事に要する経費の一部を補助する。(56年以降の建物又は耐震補強が必要)</p> <p>4.空き家とセットで空いている土地の案内事業…未着手</p> <p>5.出産祝金支給事業 安心して子供を生み育てられるよう、子育てする若い世代の支援をするために、出産に対して祝金を支給する。</p>
-------------	---

関連法規等	<ul style="list-style-type: none"> ・南伊勢町新築住宅等取得支援補助金交付要綱 ・南伊勢町空き家バンク設置要綱 ・南伊勢町空き家等有効活用推進事業支援補助金交付要綱 ・南伊勢町空き家バンクリフォーム補助金交付要綱 ・南伊勢町移住促進空き家リノベーション支援事業補助金交付要綱
-------	---

個別計画 (計画期間)	
-------------	--

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額	40,600				
政策的経費 A	40,600				
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額	30,599				

3. R1 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	40,600		13800	28400	1600
政策的経費 A	40,600		13800	28400	1600
政策的経費 B	0				
経常的経費 A	0				
経常的経費 B	0				

新規事業 (再掲)	0				
-----------	---	--	--	--	--

※政策的経費 A・・・V字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費 (人件費、公債費、扶助費)、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

成果	指標名	現状値	目標値 (実績値)	
		R1	R2	R3
若者の住宅等取得 実績数 (新築・中古)		19	15 (19)	16

5.R2 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	<p>【機会】</p>	<p>【脅威】</p> <p>1.2.3.4.5.6.町外への流出が進んでいる。</p>
内部環境	<p>【強み】</p> <p><u>1.3.4.住宅取得や空き家リフォームについて支援している。</u> <u>6.子育ての支援をしている。</u></p>	<p>【弱み】</p> <p>1.若者が町内に住宅を取得しにくい。 1.利用されていない土地の掘り起こしができていない。 2.利用できる住宅の掘り起こしができていない。 3.利用されていない空き家が多い。</p>

R2 年度に向けての当年度 (R1) 以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

<p>1.【脅威回避】若者が町内での住宅取得を支援して、町外への流出を防ぐ必要がある。</p> <p>2.【脅威回避】若者や移住者が住む住宅を掘り起こして、町外への流出を防ぐ必要がある。</p> <p>3.【脅威回避】空き家をリフォーム等する支援をして、町外への流出を防ぐ必要がある。</p> <p>6.【脅威打破】若者が定住につながるよう、子育ての支援を充実させる必要がある。</p>

9.来年度 (R3) 以降の事業意図と内容

<p>【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。 若者が町内に住まいを持ち生活しやすい環境づくりを推進するため、新築住宅や中古住宅を取得するための支援を行う。</p>
--

・・・R2 年度末 記入欄

6.R1 年度の事業成果

申請 18 件 (新築 14 件・中古 4 件) 定住された人数は、家族も含め 56 名。そのうち、町外からの移住者数は合計 11 名であった。
--

7.当年度事業 (R1) の総合評価

事業の成果	評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況 計画通り	19 件の支援を行った 4 件繰り越し
必要性	公的関与の必要性	今後必要 今戦略目標を達成するためには、若者の定住者を増やす必要があることから公的関与は今後必要と評価した。
	役割分担の適切性	今後適切 三重県の移住イベントなども活用して、補助事業の情報を発信し、民間のハウジングメーカー等への発信をしていき共同で事業推進をすすめていく
効率性	業務・サービスの改善結果	変わらない <input type="checkbox"/> 迅速化 <input type="checkbox"/> 平準化 <input type="checkbox"/> 低コスト化 <input type="checkbox"/> 標準化 <input type="checkbox"/> 外部委託化 <input type="checkbox"/> IT・AI 化 <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 能力向上 <input type="checkbox"/> その他
有効性	指標や取り組みの妥当性	①今後適切 <input type="checkbox"/> 部署連携 <input type="checkbox"/> 官民連携 <input type="checkbox"/> 広域連携 <input type="checkbox"/> 事業連携 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> その他 若者の住宅等取得実績は町外への若者の定住を把握する指標として妥当と評価した

8. 今後の事業の方向性

方向性	<input type="checkbox"/> 革新 <input type="checkbox"/> 改革 <input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 関連事業と統合 <input type="checkbox"/> 対象・意図の見直し <input type="checkbox"/> 指標見直し <input type="checkbox"/> 内容見直し <input type="checkbox"/> 補助事務化 <input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化 <input type="checkbox"/> 外部委託導入・拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 連携・協働実施 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 目的達成 <input type="checkbox"/> 町民ニーズ低下 <input type="checkbox"/> 民間移管 <input type="checkbox"/> 町関与低下 <input type="checkbox"/> 他事業で代替 <input type="checkbox"/> 事業効果低下
<p>■維持継続</p>		
説明	<p>県などの移住相談や移住お試し住宅などを活用して南伊勢町で新築、中古の取得に興味をもってもらう。また、町内の方は町外への転出を防ぐための宅地造成とあわせて PR が必要</p>	

10. 事業を構成する細事業内容

□6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
1. 新築住宅等取得支援補助金事業	成果指標	新築住宅等取得件数	16 件	15 件	30,000	25,100	新築及び中古住宅の交付決定件数は 19 件、確定件数 15 件（新築 12 件・中古 3 件）となった。入居者数は 66 名で、町外からの移住者数は 11 名であった。 ⇒今後は、町外のハウジングメーカー等や町内対象者への周知を強化し、また、宅地造成と合わせて PR していく必要がある。	■ 税務住民課・建設課：新築住宅建設予定者、新築住宅の情報共有、制度の周知	②継続
	活動指標	制度の周知回数（広報誌）	4 回	0 回					
2. 空き家等利活用促進事業	成果指標	空き家バンク成約件数	7 件	8 件	0	0	空き家バンクの登録件数は 13 件、成約件数 8 件であった。年々制度も周知されてきており、問い合わせは増えている。 ⇒今後は、すぐ使える空き家の掘り起こしをすることで、移住希望等に紹介できる物件を増やす。	■ 移住 CN：空き家バンク制度の周知、空き家の発掘	②継続
	活動指標	空き家バンク登録件数	20 回	13 件					
3. 空き家等有効活用推進支援補助金事業	成果指標	補助金利用者数	5 人	5 人	500	499	空き家有効活用推進補助金の利用者は 5 人。 ⇒利用者の増加により、2 年度は 7 人の予算を措置。今後は補助対象となる事業の見直しも検討していく。	■ 移住 CN：制度の周知 ■ リフォーム等の業者：工事を行う	②継続
	活動指標	制度の周知回数	4 回	0 回					
3-1 空き家バンクリフォーム補助金事業	成果指標	補助金利用者数	2 人	1 人	6,000	1,500	空き家バンクリフォーム補助金の利用者は 1 人。 ⇒問合せも徐々に増えてきているが、対象外となる方の問合せも多く、今後は制度設計についても見直していく必要がある。	■ 移住 CN：制度の周知 ■ リフォーム等の業者：工事を行う	②継続
	活動指標	制度の周知回数	4 回	0 回					
4. 空き家とセットで空いている土地の案内事業	成果指標	未着手					未着手		
	活動指標								
5. 出産祝金支給事業	成果指標	祝い金助成件数	35 件	28 件	4,100	3,500	R1 年度は第三子以上は 20 万円、それ以外は 10 万円の給付を行い、対象者 34 件のうち第 1 子・2 子：26 件、第 3 子以上：8 件であった。 ⇒2 年度以降はすべての対象者にたいして 10 万円の給付となる。	■ 税務住民課：出生児の情報共有	②継続
	活動指標	該当者へ周知回数	40 回	34 回					
			合計		40,600	30,599			

事業管理シート R1 年度事業計画

事業名	新たなチャレンジを生み出す環境づくり事業	事業コード	111-④	担当課名	まちづくり推進課
				担当者名	森本富由季
1. 事業概要	会計名	一般会計	科目名(目)	定住促進事業費	
施策名	若者定住・移住の推進			施策コード	111
戦略的視点の位置づけ	①V字回復戦略として最重点に取り組む事業				
施策の貢献度	H30年	10%	R1年度	10%	
事業意図	地域の課題解決や産業を盛り起こし、新たなチャレンジの支援を行うことで、町内での若者や移住者の仕事づくり、環境づくりを行う。				
事業内容 (R2年度)	<p>1.若者チャレンジ応援助成金事業 町内での就業や起業につながるよう、若者が町の産業等を仕事として体験、チャレンジする機会をつくり、支援する。</p> <p>2.地域おこし協力隊事業 地域おこしや産業の活性化をすることで、若者の定住につながるよう地域おこし協力隊制度を活用し、様々な地域の課題と自然豊かで豊富な資源を活用した仕事の盛り起こしや、民間企業等と連携を図り、新たな仕事の創出を積極的に支援する。</p> <p>3.地域おこし協力隊募集事業 地域おこし協力隊制度を活用して移住促進を図るため、地域おこしや地域での働き方に興味がある方へ効果的なアプローチを行う。</p>				
関連法規等	<ul style="list-style-type: none"> ・南伊勢町若者チャレンジ応援事業助成金交付要綱 ・南伊勢町地域おこし協力隊事業実施要綱 ・地域おこし協力隊推進要綱（総務省） 				
個別計画 (計画期間)					

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額	27,800				
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額	12,623				

3. R1 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	27,800				27800
政策的経費 A	27,800				27800
政策的経費 B	0				
経常的経費 A	0				
経常的経費 B	0				
新規事業 (再掲)	0				

※政策的経費 A・・・V字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名	現状値	目標値 (実績値)	
	H30	R1	R2
成果	4人	3人 (2人)	5人
	地域おこし協力隊 採用件数		

5. R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること	
外部環境	<p>【機会】 1.地域おこしに関心が高まっている。</p> <p>【脅威】 1.2 若者が働く場などが町外に多い。</p>
内部環境	<p>【強み】 1.2 産業の資源が豊富にある。 2.地域おこし協力隊の民間受け入れ事業者がある。</p> <p>【弱み】 1.2 町内外での情報発信がうまく出せていない。 1.2 若者や移住者の交流する場がない。</p>

R1 年度に向けての当年度 (H30) 以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

- 【脅威打破】産業資源を活かし、町外への就業ではなく、町内で起業できるきっかけづくりを支援する。
- 【弱み克服】地域の課題と都市部の地域おこしを考えている人材のマッチングが必要である。

9. 来年度 (R2) 以降の事業意図と内容

<p>【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。</p> <p>【改善】民間連携、部署連携の更なる推進・・・第1次産業、第2次産業での受皿づくりを更に進める（水産業、農林業、観光業）</p> <p>【改善】町内での就業や起業につながるよう、若者が町の産業等を仕事として体験、チャレンジする機会をつくり、支援を行う。</p>
--

・・・R2 年度末 記入欄

6. R1 年度の事業成果

<p>若者チャレンジにおける令和元年度の継続者は4名だった。</p> <p>若者チャレンジで新規に真珠養殖業従事者1名の支援を行った。</p> <p>若者チャレンジの2年度目が終了した4名のうち3名は定住した。</p>

7. 当年度事業 (R1) の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	やや下回っている	地域おこし協力隊の採用についてはのくひょう3人に対し2名の採用であったためやや下回っていると評価した。
必要性	公的関与の必要性	今後必要	戦略目標を達成するためには、若者の就業を通じ定住者を増やす必要があることから公的関与は今後必要と評価した。
	役割分担の適切性	不適切又は今後要改善	PR活動は移住コーディネーターとの連携をはかり実施したが更に、外部との連携や部署連携が必要なことから今後要改善と評価した。
効率性	業務・サービスの改善結果	やや効率化できた	<input type="checkbox"/> 迅速化 <input type="checkbox"/> 平準化 <input type="checkbox"/> 低コスト化 <input type="checkbox"/> 標準化 <input type="checkbox"/> 外部委託化 <input type="checkbox"/> IT・AI化 <input checked="" type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 能力向上 <input type="checkbox"/> その他 地域おこし協力隊の受け入れ事業者の募集を通じ、地域おこし協力隊の活動が円滑化した。
有効性	指標や取り組みの妥当性	今後適切	<input checked="" type="checkbox"/> 部署連携 <input checked="" type="checkbox"/> 官民連携 <input type="checkbox"/> 広域連携 <input type="checkbox"/> 事業連携 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> その他 部署連携や事業所など外部と連携して更に進める必要だが取組内容は妥当と評価した。

8. 今後の事業の方向性

方向性	<input type="checkbox"/> 革新 <input type="checkbox"/> 改革 <input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 関連事業と統合 <input type="checkbox"/> 対象・意図の見直し <input type="checkbox"/> 指標見直し <input type="checkbox"/> 内容見直し <input type="checkbox"/> 補助事務化 <input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化 <input type="checkbox"/> 外部委託導入・拡大・縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働実施 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 目的達成 <input type="checkbox"/> 町民ニーズ低下 <input type="checkbox"/> 民間移管 <input type="checkbox"/> 町関与低下 <input type="checkbox"/> 他事業で代替 <input type="checkbox"/> 事業効果低下
<input checked="" type="checkbox"/> 維持継続		
説明	<p>民間連携や部署連携を更に進める。</p> <p>高齢化が進み、ミカン農家でも廃業がすすんでいる現状のため、移住者を増やし産業の維持に繋げたい</p>	

10. 事業を構成する細事業内容

6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
1.若者チャレンジ 応援助成金事業	成果 指標	助成件数	3件	1件	13,800	7,500	新規交付決定者1人、2年度目交付決定者4人が実施。2年度目実施者のうち1人が事業終了後、町外へ転出した。	■研修先事業者：地域産業の仕事や現状の指導	②継続
	活動 指標	周知回数	8回	2回					
2.地域おこし協 力隊事業	成果 指標	隊員数	5名	8名	12,000	3,658	隊員数は8名で、みなみいせ商会3名、ライター1名、みかん農家1名、保育園3名の方が活動された。4名の方が退任され、3名が定住している。 ⇒今後は、退任後のネットワークづくりと現役隊員どうしのつながりを積極的につくっていく予定。	■地域や民間事業者：隊員の受入環境づくり	②継続
	活動 指標	定例会開催回数	4回	0回					
3.地域おこし協 力隊募集事業	成果 指標	新規隊員数	3名	2名	2,000	1,465	新規隊員は2名の方を採用した。保育園の英語事業という特殊な活動内容であったため、専門事業者に採用支援を委託して募集を行った。 ⇒今後は移住定住CNや現役地域おこし協力隊員等のネットワークを活用して、協働で募集業務を行っていく必要がある。	■募集PR委託事業者：地域や協力隊案件の魅力発信	②継続
	活動 指標	募集媒体数	1件	1件					
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
			合計		27,800	12,623			

事業管理シート R1 年度事業計画

事業名	魅力ある子育て環境の整備	事業コード	112-1	担当課名	子育て・福祉課
				担当者名	山本昌代

1. 事業概要	会計名	一般会計	科目名(目)	児童福祉総務費、児童福祉措置費、母子福祉費、地域子育て支援センター事業費
---------	-----	------	--------	--------------------------------------

施策名	子育て支援の充実	施策コード	112
-----	----------	-------	-----

戦略的以外の位置づけ	①V字回復戦略として最重点に取り組む事業
------------	----------------------

施策の貢献度	H30年	40%	R1年度	40%
--------	------	-----	------	-----

事業意図	地域の中でお互いに助け合いながら子育てができるような仕組みづくり、子育てに関する不安感や負担感を減らし、子育てと就労の両立を支援できる環境を整える。
------	--

事業内容 (R1年度)	<ol style="list-style-type: none"> 地域において、育児の支援を受けたい者や行いたい者が会員となり、育児について助け合う会員組織事業。 小学生の放課後保育。 家庭で子どもを養育することができない場合、緊急措置として一時的に児童を預かる事業。 子育てが困難な家庭やDV等の危険性のあるケースについて関係機関と連携し対策について協議する。また、発生予防の為の啓発活動。 児童手当の支給。 児童扶養手当認定の事務。 特別児童扶養手当認定の事務。 ひとり親家庭等に対する手当支給。 母子家庭等が、自立した生活を送れるよう相談や会員同士の相互扶助の活動を行っている。 乳幼児期の子育て中の保護者に対し、子育てに伴う心理的負担や肉体的負担を軽減し安心して子育てできるよう、場の提供、相談や支援を行っている。
-------------	---

関連法規等	南伊勢町ファミリー・サポート・センター事業実施要綱、南伊勢町放課後児童健全育成事業補助金交付要綱、南伊勢町放課後児童クラブひとり親家庭利用料支援事業実施要綱、南伊勢町児童手当事務取扱規則
-------	---

個別計画 (計画期間)	南伊勢町子ども・子育て支援計画 (平成27年度～平成31年度)
-------------	---------------------------------

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額					
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額					

3. R1 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計					
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					

新規事業 (再掲)					
-----------	--	--	--	--	--

※政策的経費 A・・・V字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費 (人件費、公債費、扶助費)、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名	現状値	目標値 (実績値)		
		H30	R1	R2
成果	南伊勢町での子育て施策が充実していると感じている人の割合 (20歳～44歳)	-	(38.1%)	43%

5. R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】	【脅威】
内部環境	【強み】	【弱み】

R1 年度に向けての当年度 (H30) 以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

--

9. 来年度 (R2) 以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。
 子育て支援事業について、事業に参加されない方には個別に訪問し、サービスや活動などの紹介を引き続き行っていき、誰もが気軽に相談できるような体制づくり、相談があった際には迅速に対応できるよう関係機関が連携をとり、虐待の予防や重篤な事案になることを防いでいく。

6. R1 年度の事業成果

・・・R1 年度末 記入欄

・各窓口と密に連携がとれているので、対象者に対して子育て支援事業や各種手当等の案内周知や手続きがもれなく行えた。
 ・子育て支援センター事業で家庭訪問等を個別に行い、子育て支援事業に参加しやすいよう参加されない方へサービスや活動などの紹介を行なった。
 ・子育てに課題がある家庭が増えている中、子育て支援センターが個別訪問や相談窓口の役割を担うことで、誰もが気軽に相談できるような体制づくりができています。
 ・相談があった際には常に関係機関の連携がとれているので迅速に対応できた。
 ・子育て世帯に対するアンケートの実施、子ども・子育て委員会の開催により、南伊勢町第 2 期子ども・子育て支援事業計画 (令和 2 年度～6 年度) を策定した。
 ・令和 2 年 4 月の放課後児童クラブの移転に向け、福祉健康ランド 1 階の改修工事を行った。

7. 当年度事業 (R1) の総合評価

事業の成果	評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況 ②計画通り	多くの細事業で計画通り目標が達成できたが、子育て支援事業の利用者は減っている。
必要性	公的関与の必要性 ① ①今後 も必要	保護者が安心して就労できるよう放課後の児童の居場所を確保するため放課後児童クラブの運営の補助は必要である。
	役割分担の適切性 ①今後 も適切	
効率性	業務・サービスの改善結果 ②やや効率化 できた	<input type="checkbox"/> 迅速化 <input type="checkbox"/> 平準化 <input type="checkbox"/> 低コスト化 <input checked="" type="checkbox"/> 標準化 <input type="checkbox"/> 外部委託化 <input type="checkbox"/> IT・AI 化 <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 能力向上 <input type="checkbox"/> その他 行政チャンネルにより子育て支援センターを幅広く町民に周知できた。
有効性	指標や取り組みの妥当性 ②不適切 又は今後要改善	<input type="checkbox"/> 部署連携 <input type="checkbox"/> 官民連携 <input type="checkbox"/> 広域連携 <input type="checkbox"/> 事業連携 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> その他 出生数の減少や保育料無償化により、未就園児の数が減っていることから④の指標は見直しが必要である。

8. 今後の事業の方向性

方向性	<input type="checkbox"/> 革新 <input type="checkbox"/> 改革 <input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 関連事業と統合 <input type="checkbox"/> 対象・意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 指標見直し <input type="checkbox"/> 内容見直し <input type="checkbox"/> 補助事務化 <input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化 <input type="checkbox"/> 外部委託導入・拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 連携・協働実施 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 目的達成 <input type="checkbox"/> 町民ニーズ低下 <input type="checkbox"/> 民間移管 <input type="checkbox"/> 町関与と低下 <input type="checkbox"/> 他事業で代替 <input type="checkbox"/> 事業効果低下
■維持継続		
説明	子どもを安心して産み育てられるよう、子育て環境の整備、子育て支援の充実を図ります。対象者に対し、子育て支援事業や各種手当等の案内周知や手続きをもれなく行えるよう各窓口と連携を図ります。地域子育て支援事業の指標については、出生数の減少や保育料無償化により子育て支援事業の利用者である未入園児が減っていることから見直しを行います。	

事業名：子育て支援の充実

10. 事業を構成する細事業内容

□6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
1.ファミリー・サポート・センター事業	成果指標	ファミリー・サポート・センター事業会員数	25名	28名			【当年度の事業成果】 ファミリー・サポート・センターについて、広報や子育て事業時の事業案内またリーフレット配布により事業を周知し、会員数が増えた。 【今後の改善の方向性】 利用者に応じた事業の利用法について詳しく案内し、安心して利用できる体制づくりをしていく。	・ファミリー・サポート・センター事業受託者 南伊勢町ファミリー・サポート・センターの運営	②継続
	活動指標	ファミリー・サポート・センター啓発回数	15回	16回					
2.放課後児童健全育成支援事業	成果指標	放課後児童クラブ平均利用児童数	17名	19名			【当年度の事業成果】 南勢地区は4月からNPO法人から社会福祉協議会に運営が変わったが、利用希望者の受け入れ等スムーズに移行できた。令和2年4月の移転に向け、健康ランド1階の改修工事を行った。 新型コロナウイルス感染症防止のための小学校臨時休業の期間中、午前からの開所を行った。 【今後の改善の方向性】 利用希望者が増えてきているので、対応できるよう環境整備をしていく。	・南伊勢町社会福祉協議会 放課後児童クラブの運営	②継続
	活動指標	放課後児童クラブ登録児童数	60名	74名					
3.短期入所生活支援事業	成果指標	利用者数	2名	0名			【当年度の事業成果】 ファミサポ事業等の他事業で対応できたことで利用することがなかった。 【今後の改善の方向性】 短期入所生活支援事業についてあまり知られていないので周知を行う必要がある。	・要保護児童施設 児童を受け入れる	②継続
	活動指標	利用者数	2名	0名					
4.児童虐待・DV予防対策支援事業	成果指標	発生件数	0件	4件			【当年度の事業成果】 関係機関の連携により、ケース会議等で密に情報共有ができたので迅速に対応することができた。 【今後の改善の必要性】 関係機関が同じ方向性を持ち対応できるよう、更なる連携が必要。	・要保護児童等対策地域協議会委員 情報共有と問題解決の方策の検討	②継続
	活動指標	ケース会議回数	2回	7回					
5.児童手当給付事業	成果指標	対象者に対して支給者の割合	100%	100%			【当年度の事業成果】 税務住民課窓口等と情報交換することにより、対象者に対して100%支給できた。 【今後の改善と必要性】 現状どおり窓口連携が必要。	・国・県 支給費の負担	②継続
	活動指標	対象者に対して支給者の割合	100%	100%					
6.児童扶養手当事業	成果指標	対象者に対して支給者の割合	100%	100%			【当年度の事業成果】 税務住民課窓口等と情報交換することにより、対象者に対して100%支給できた。 【今後の改善の必要性】 現状どおり窓口連携が必要。	・国・県 支給等の事務、支給費の負担	②継続
	活動指標	対象者に対して支給者の割合	100%	100%					
			合計						

事業名：子育て支援の充実

10. 事業を構成する細事業内容

6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
7. 特別児童扶養手当事業	成果指標	対象者に対して支給者の割合	100%	100%	30	29	【当年度の事業成果】 税務住民課窓口等と情報交換をすることにより、対象者に対して 100%支給できた。 【今後の改善の必要性】 現状どおり窓口連携が必要。	国・県 支給費の負担	②継続
	活動指標	対象者に対して支給者の割合	100%	100%					
8. 母子手当支給事業	成果指標	対象者に対して支給者の割合	100%	100%	1,882	1,808	【当年度の事業成果】 税務住民課窓口等と情報交換をすることにより、対象者に対して 100%支給できた。 【今後の改善の必要性】 現状どおり窓口連携が必要。		②継続
	活動指標	対象者に対して支給者の割合	100%	100%					
9. 母子寡婦支援事業	成果指標	活動回数	6回	6回	155	155	【当年度の事業成果】 補助金を交付することにより、母子寡婦福祉会の活動を支援できた。 【今後の改善の必要性】 母子寡婦福祉事業を推進していけるよう現状通り支援が必要。	南伊勢町母子寡婦福祉会 母子寡婦の方々のための活動の中心となっている。	②継続
	活動指標	活動回数	6回	6回					
10. 地域子育て支援事業	成果指標	利用者数	3,900名	2,793名	3,630	2,883	【当年度の事業成果】 子育て支援センターを利用されない方に対し、家庭訪問などにより個別に関わることができており、相談窓口としての機能が果たせた。行政チャンネルにより子育て支援センターを幅広く町民に周知できた。 【今後の改善の必要性】 更に利用率をあげるため事業案内の周知を工夫し、また利用しやすい環境づくりが必要。	保育所 常に情報を共有し、連携して支援を行う。	②継続
	活動指標	利用者数	3,900名	2,793名					
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
				合計					

事業管理シート		R1 年度事業計画			
事業名	保育所の適切な運営と保育の質の向上	事業コード	112-2	担当課名	子育て・福祉課
				担当者名	山本昌代
1. 事業概要		会計名	一般会計	科目名(目)	児童福祉施設費
施策名	子育て支援の充実			施策コード	112
戦略的視点の位置づけ	①V字回復戦略として最重点に取り組む事業				
施策の貢献度	H30年	30%	R1年度	30%	
事業意図	家庭内で保育が難しい児童の保育を行うとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援し、保育所生活を通じて養育の難しい保護者の把握と虐待の防止に努めます。 保育の質においては、ハード面（施設関係）での質の維持、ソフト面（保育関係）での質の向上を目指します。				
事業内容（R1年度）	保護者が働いている、あるいは病気にかかっているなどにより家庭で保育することができない場合、就学前までの子どもを保育する。 保護者が安心して子どもを預けることができるとともに、子どもの健やかな育ちをサポートする。 早朝保育・夕方保育により、より保護者の就労と子育ての両立を支援する。 継続的に施設の整備を行い、ハード面での保育の質の維持を図るとともに、保育士の研修等の参加によるソフト面での保育の質の向上を図る。 未就学児の英語力向上事業（キラキラ教室）を実施する。 医療的ケア児童保育士支援業務の委託。				
関連法規等	南伊勢町保育所条例				
個別計画（計画期間）					

2. 予算決算額の推移（千円）

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額	82,087				
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額					

3. R1 年度事業費予算内訳（千円） ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計					
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
新規事業（再掲）					

※政策的経費 A・・・V字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値（実績値）	
		H30	R1	R2
成果	待機児童数	0名	0名	0名

5. R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】	【脅威】
	【強み】	【弱み】
内部環境		

R1 年度に向けての当年度（H30）以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

--

9. 来年度（R2）以降の事業意図と内容

<p>【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。</p> <p>保護者が働いている、あるいは病気にかかっているなどにより家庭で保育することができない場合、就学前までの子どもを保育する。</p> <p>保護者が安心して子どもを預けることができるとともに、子どもの健やかな育ちをサポートする。</p> <p>早朝保育・夕方保育により、より保護者の就労と子育ての両立を支援する。</p> <p>継続的に施設の整備を行い、ハード面での保育の質の維持を図るとともに、保育士の研修等の参加によるソフト面での保育の質の向上を図る。</p> <p>未就学児の英語力向上事業（キラキラ教室）を実施する。</p> <p>医療的ケア児童保育士支援業務の委託。</p>

6. R1 年度の事業成果 ……R1 年度末 記入欄

<p>今年度より4園となったが、休園となった2園からの園児をスムーズに受け入れできた。</p> <p>10/1より国の保育の一部無償化を受けて、町としての独自政策として保育料、給食費、早朝・夕方の延長などの完全無償化に取り組むことができた。</p> <p>全ての保育所で未就学児の英語力向上事業（キラキラ教室）をネイティブとバイリンガルの2人体制で開始することができた。</p> <p>2ヶ所の訪問看護事業所に委託することにより、医療的ケア児童の受け入れができた。</p> <p>南勢地区統合保育所建設に向け、地質調査、測量調査、用地造成、上下水道管渠詳細設計業務、プロポーザル方式による設計業者選定支援を委託した。</p>
--

7. 当年度事業（R1）の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	②計画通り	待機児童数0の目標を達成できた。
必要性	公的関与の必要性	①今後も必要	
	役割分担の適切性	① ①今後も適切	地域や保護者の事情はさまざまであるが、役割分担は適切である。
効率性	業務・サービスの改善結果	④効率下がった	<input type="checkbox"/> 迅速化 <input type="checkbox"/> 平準化 <input checked="" type="checkbox"/> 低コスト化 <input type="checkbox"/> 標準化 <input type="checkbox"/> 外部委託化 <input type="checkbox"/> IT・AI化 <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 能力向上 <input type="checkbox"/> その他 10月からの保育料無償化により町としての負担は増えている。
有効性	指標や取り組みの妥当性	①今後も適切	<input type="checkbox"/> 部署連携 <input type="checkbox"/> 官民連携 <input type="checkbox"/> 広域連携 <input type="checkbox"/> 事業連携 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> その他 入所申込児童を全員入所承諾することにより、保護者の子育てと就労の両立を図る支援ができた。

8. 今後の事業の方向性

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 革新 <input type="checkbox"/> 改革 <input type="checkbox"/> 改善	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 関連事業と統合 <input type="checkbox"/> 対象・意図の見直し <input type="checkbox"/> 指標見直し <input type="checkbox"/> 内容見直し <input type="checkbox"/> 補助事務化 <input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 外部委託導入・拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 連携・協働実施 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 目的達成 <input type="checkbox"/> 町民ニーズ低下 <input type="checkbox"/> 民間移管 <input type="checkbox"/> 町関与低下 <input type="checkbox"/> 他事業で代替 <input type="checkbox"/> 事業効果低下
<input type="checkbox"/> 維持継続		
説明	<p>保護者や地域の声を聞きながら、安全で安心な保育所運営を行い、事業の充実を図ります。</p> <p>また、南勢地区統合保育所建設事業をすすめていきます。</p>	

事業名：保育所の適切な運営と保育の質の向上

10. 事業を構成する細事業内容

□6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
1. 保育所運営事業（各保育園含む）	成果指標	待機児童数	0名	0名			【当年度の事業成果】 10/1より国の保育の一部無償化を受けて、町としての独自政策として保育料、給食費、早朝・夕方の延長などの完全無償化に取り組むことができた。 【今後の改善の方向性】	・保育所 児童を安心安全のもと保育し保護者の不安・悩みに対応する。 課との連携を密にする。	②継続
	活動指標	保育所数	4園	4園					
2. 未就学児の英語力向上事業	成果指標	キラキラ教室実施回数	384回	376回			【当年度の事業成果】 4月中旬より、2人体制で未就学児の英語力向上事業（キラキラ教室）が開始できた。 ネイティブ講師が今年度で辞めることになったが、来年度に向け新しい講師を確保できた。 【今後の改善の方向性】 V字回復につながるよう、この事業を町外に向けて発信していく。 また小学校にもどうつながっていくか検討する。	・英語講師 キラキラ教室の運営 ・やる気スイッチグループ 定期コンサルティング、教材の提供	②継続
	活動指標	保育所数	4園	4園					
3. 医療的ケア児童保育士支援業務	成果指標	委託事業者数	2事業者	2事業者			【当年度の事業成果】 2ヶ所の訪問看護事業所に委託することにより、入園を希望する医療的ケア児童を受け入れた。 【今後の改善の方向性】 来年度から、保護者が希望する自宅から一番近い保育所へ転園予定。	・ほたるいせ ・みかん 状態観察、胃ろう栄養注入、吸痰（必要に応じて）等	②継続
	活動指標	受入保育所数	1園	1園					
4. 南勢地区統合保育所建設事業	成果指標	統合対象保育所数	2園	2園			【当年度の事業成果】 南勢地区統合保育所建設に向け、地質調査、測量調査、用地造成設計積算業務、上下水道管渠設計積算業務、プロポーザル方式による設計業者選定支援を委託した。 【今後の改善の方向性】 関係機関との調整に不測の日数を要したため、来年度に繰り越した事業を期間内に完了させる。	・各委託業者 委託業務の実施	②継続
	活動指標	統合対象保育所数	2園	2園					
5.	成果指標								②継続
	活動指標								
6.	成果指標								②継続
	活動指標								
				合計					

事業管理シート		R1 年度事業計画			
事業名	母子保健事業の充実	事業コード	112-③	担当課名	子育て・福祉課
				担当者名	川村真智子
1. 事業概要	会計名	一般会計	科目名(目)	母子保健衛生事業費	
施策名	子育て支援の充実			施策コード	112
戦略的取組の位置づけ	②V字回復戦略の波及を効果的にするために取り組む事業				
施策の貢献度	H30年	30%	R1年度	30%	
事業意図	子育て支援事業の充実を図るため、妊娠・出産にかかる経済的負担の減少と安心して子どもを産み育てるための支援を充実させる。				
事業内容 (R1年度)	不妊治療費の助成、養育医療費の給付、妊婦健診、4か月児、10か月児の健診費用の一部負担により経済的負担を減少させる。また、母子健康手帳の交付、赤ちゃん訪問、未熟児訪問指導、乳幼児健康相談、発達相談、1歳6か月児、3歳6か月児健診、ブックスタートを実施し、妊娠、出産、育児において途切れない支援をおこなう。				
関連法規等	母子保健法				
個別計画 (計画期間)					

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額	10,789				
政策的経費 A	9,777				
政策的経費 B					
経常的経費 A	1,012				
経常的経費 B					
決算額	6,169				

3. R1 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	10,789	1,387	1,600	48	7,754
政策的経費 A	9,777	780	1,600		7,397
政策的経費 B	0				
経常的経費 A	1,012	607		48	357
経常的経費 B	0				
新規事業 (再掲)	0				

※政策的経費 A・・・V字回復戦略最重要事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費 (人件費、公債費、扶助費)、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値 (実績値)	
		H30	R1	R2
成果	妊婦・4か月児・10か月児、1歳6か月児・3歳6か月児健診の受診率	98.7	100 (98.6)	100

5. R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること	
外部環境	<p>【機会】</p> <ul style="list-style-type: none"> 産婦人科や小児科を行う医療機関と連携・必要に応じて委託している。 養育医療や不妊治療の費用助成制度がある。 <p>【脅威】</p> <ul style="list-style-type: none"> 少子化や地域とのつながりの希薄化などを背景に、育児不安をかかえながら地域から孤立した子育て家庭が増えている。 個別の関わりが必要な家庭や支援が必要な子どもは一定数いる。 家族から支援が得られにくい妊産婦がいる。 幼児の数が減っているため、一度の健診の対象となる児が少ない。
内部環境	<p>【強み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 早期から関わることで、子ども・保護者と顔が見える関係作りが来ている。 乳幼児健診・相談、ブックスタートなど育児に関する事業を実施している。 小中学校で思春期教室【生命の授業】を開催している。 <p>【弱み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもを望んでも妊娠できないケースが増えている。 子育て支援制度や事業は、知らないと利用できない可能性がある。

R1 年度に向けての当年度 (H30) 以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

<p>【強み伸長】平成 28 年 4 月より経済的負担の軽減を図ることを目的に、一般不妊治療費の助成事業を開始した。</p> <p>【弱み克服】各関係機関と連携を取り、情報の共有を行い、支援の方向性について検討する。</p> <p>【脅威打破】幼児の健康診査を受けられなかった場合は、次回の健診などに再度お誘いし、未受診者が出ないように勤める。不安を抱きながら育児をすることがないよう、育児相談、発達相談を随時行う。各関係機関と連絡をとり、家族支援を行う。</p>

9. 来年度 (R2) 以降の事業意図と内容

<p>【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> 乳幼児相談、1歳6か月児・3歳児健診、乳幼児健康相談、ブックスタート、こどもには赤ちゃん訪問、療育の実施 (集団・個別) 出産直後の母子に対する心身のケアや育児のサポートを行う産後ケア事業を実施しているが、三重県助産師会新伊勢分会の協力をいただき訪問型を開始する。 令和 2 年度から第 2 子以降の特定不妊治療に対する助成回数追加事業、不育症治療費助成事業を開始する。 先天性難聴の早期発見・早期支援につなげるための新生児聴覚スクリーニング検査にかかる費用の一部を助成している。 子育て世代包括支援センターの設置に向けて、事業内容の見直しを行う
--

6. R1 年度の事業成果 ……R1 年度末 記入欄

<p>・妊娠時期からのと切れない支援を行うために、妊娠届出を出された妊婦さん全員に保健師が面接を行い、状況の把握、支援についての検討を行う機会を作った。</p>
--

7. 当年度事業 (R1) の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	③やや下回っている	細事業の中で受診率等目標が達成できていない項目があったため。
必要性	公的関与の必要性	①今後も必要	公費負担を行うことで、妊娠中から妊婦の健康管理ができていたため今後も必要。
	役割分担の適切性	①今後も適切	協力医療機関等と協力を取りながらできており、今後も継続していく。
効率性	業務・サービスの改善結果	④効率下がった	<input type="checkbox"/> 迅速化 <input type="checkbox"/> 平準化 <input type="checkbox"/> 低コスト化 <input type="checkbox"/> 標準化 <input type="checkbox"/> 外部委託化 <input type="checkbox"/> IT・AI 化 <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 能力向上 <input type="checkbox"/> その他 新型コロナウイルス感染症予防のために事業を注したこともあり、サービスが低下したため。しかし、今年度から全妊婦さんに面礼を行うことで妊娠時期からの関りができたことはサービスの改善となった。
有効性	指標や取り組みの妥当性	①今後も適切	<input type="checkbox"/> 部署連携 <input type="checkbox"/> 官民連携 <input type="checkbox"/> 広域連携 <input type="checkbox"/> 事業連携 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> その他 昨年度からの取り組みもあり、今後も現在の取り組みを続けていく。

8. 今後の事業の方向性

方向性	<input type="checkbox"/> 革新 <input type="checkbox"/> 改革 <input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 関連事業と統合 <input type="checkbox"/> 対象・意図の見直し <input type="checkbox"/> 指標見直し <input type="checkbox"/> 内容見直し <input type="checkbox"/> 補助事務化 <input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化 <input type="checkbox"/> 外部委託導入・拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 連携・協働実施 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 目的達成 <input type="checkbox"/> 町民ニーズ低下 <input type="checkbox"/> 民間移管 <input type="checkbox"/> 町関与低下 <input type="checkbox"/> 他事業で代替 <input type="checkbox"/> 事業効果低下
■維持継続		
説明	<ul style="list-style-type: none"> 発達や子育て環境など、様々な要因による子どもの育ちの困り感に早く気づき、早期に必要な対応ができるような体制をとることを目的として事業を実施する。 出産直後の母子に対する心身のケアや育児のサポートを行う産後ケア事業を実施する。 先天性難聴の早期発見・早期支援につなげるための新生児聴覚スクリーニング検査にかかる費用の一部を助成している。 	

事業名：地域づくり支援事業の充実

10. 事業を構成する細事業内容

□6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
1 妊産婦・乳幼児健康診査事業	成果指標	妊娠期・乳幼児期の一人当たりの健診受診回数	18	18	6,720	4,246	【当年度の事業成果】 ○妊娠時期から乳幼児期まで途切れない支援を行うため、母子健康手帳を交付時、交付後のどちらかで保健師が妊婦さんと面接を行った。今年度から、子育て支援センターと情報共有の機会を作り、支援体制を整えた。昨年度から引き続き赤ちゃん訪問や乳幼児健康相談・発達相談を行った。 【今後の改善の方向性】 ○各関係機関と情報共有の会議を行うことで、今まで潜在化していたお子さんに対応を行い、また、保護者の支援を行う。	保育所、小学校、中学校、教育委員会、臨床心理士。子育てに困っている人に対して早期に対応していく	②継続
	活動指標	妊婦・4か月児・10か月児・1歳6か月児・3歳6か月児健診の受診率	100	98.6					
2 妊産婦・乳幼児健康管理事業	成果指標	乳幼児健康相談・育児相談件数	350	284	2,953	2,222	【当年度の事業成果】 ○妊娠時期から乳幼児期まで途切れない支援を行うため、母子健康手帳を交付時、交付後のどちらかで保健師が妊婦さんと面接を行った。今年度から、子育て支援センターと情報共有の機会を作り、支援体制を整えた。昨年度から引き続き赤ちゃん訪問や乳幼児健康相談・発達相談を行った。 【今後の改善の方向性】 ○各関係機関と情報共有の会議を行うことで、今まで潜在化していたお子さんに対応を行い、また、保護者の支援を行う。	保育所、小学校、中学校、教育委員会、臨床心理士。子育てに困っている人に対して早期に対応していく	②継続
	活動指標	乳幼児相談・育児相談実施回数	32	30					
3. ブックスタート事業	成果指標	ブックスタートへの参加率	100	92.9	42	28	【当年度の事業成果】 ○乳幼児健康相談時にブックスタートを開催し、乳幼児相談、子育て支援センターを利用しやすいように努めた 【今後の改善の方向性】 ○今後も、子育て支援センターの保育士と一緒に事業を進めていく	子育て支援センター 保護者と乳児に絵本の読み聞かせを行う	②継続
	活動指標	ブックスタート実施率	100	92.9					
4. 不妊治療費助成事業	成果指標	特定不妊治療費助成件数	2	0	350	0	【当年度の事業成果】 ○特定不妊治療費を助成について広報等で周知を行った。 【今後の改善の方向性】 ○医療機関に対する周知も行う必要がある	実施医療機関、三重県と連携し申請者に助成を行う	②継続
	活動指標	特定不妊治療費助成件数	2	0					
5. 命の授業事業	成果指標	命の授業参加率	100	95.3	63	45	【当年度の事業成果】 ○各小中学校において、命の授業を行った 【今後の改善の方向性】 ○児童・生徒の状況に応じた講師、内容について、学校と検討を行う	小中学校、教育委員会と連携し、授業を実施する。	②継続
	活動指標	命の授業実施校数	5	5					
6. 養育医療給付事業	成果指標	養育医療費給付件数	3	1	661	378	【当年度の事業成果】 ○申請者に対して、給付を行った。 【今後の改善の方向性】 ○申請に対し、早期に医療券の発行を行う。	指定医療機関と給付申請について連携する	②継続
	活動指標	養育医療費給付件数	3	1					
			合計		10,789	6,919			

事業名	子どもたちの活動の場づくりの推進		事業コード	121-1	担当名	教育委員会
					担当名	里中重信
1. 事業概要	会計名	一般会計	科目名(目)	青少年対策費		
施策名	地域での青少年の健全育成			施策コード	121	
戦略的以外の位置付	①V字回復戦略として最重点に取り組む事業					
施策の貢献度	H30年		R1年度	50%		
事業意図	子どもたちが元気で活発に育つことが出来るよう、活動の場や居場所づくりをしていきます。					
事業内容 (R1年度)	青少年育成町民会議の活動において、子どもたちの居場所づくりとして夏休み期間中のお化け屋敷や、星空観察、勾玉づくり、三重大学生体験イベントを開催する。					
関連法規等						
個別計画 (計画期間)	南伊勢町教育大綱 (H29~R1)					

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額					
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額					

3. R1 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	0				
政策的経費 A	0				
政策的経費 B	0				
経常的経費 A	0				
経常的経費 B	0				
新規事業 (再掲)	0				

※政策的経費 A・・・V字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名	現状値	目標値 (実績値)		
	H30	R1	R2	
成果	子どもたちが活動できるイベント延べ参加者数	374 人	380 人 (281 人)	390 人

5. R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	<p>【機会】</p> <p>3、子どもたちは交流の場があると参加します。</p> <p>4、南伊勢・久々野交流事業があります。</p> <p>5、地域の子育てに関する講演会等が求められています。</p>	<p>【脅威】</p> <p>1,2、家庭以外で子どもたちの居場所、活動の場が少ない。</p> <p>6、インターネット上の有害サイトによるトラブルやネット依存症などが社会問題になっています。</p>
内部環境	<p>【強み】</p> <p>1,2,3,4,5、様々な組織が連携して子どもたちを見守り育てる「南伊勢町青少年育成町民会議」があります。</p>	<p>【弱み】</p> <p>6、低年齢のうちからスマートフォンなどで長時間動画を見たりゲームをしたりすることが増えています。</p>

R1 年度に向けての当年度 (H30) 以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

--

9. 来年度 (R2) 以降の事業意図と内容

<p>【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。</p> <p>【改善】</p> <p>働きながら子育てする親を支援していく。</p>
--

6. R1 年度の事業成果

--

7. 当年度事業 (R1) の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	②計画通り	計画どおりできた。
必要性	公的関与の必要性	②今後要見直し	
	役割分担の適切性	②今後要見直し	他の行事やイベント開催と重なり、分担が困難になった。
効率性	業務・サービスの改善結果	③変わらない	<input type="checkbox"/> 迅速化 <input type="checkbox"/> 平準化 <input type="checkbox"/> 低コスト化 <input type="checkbox"/> 標準化 <input type="checkbox"/> 外部委託化 <input type="checkbox"/> IT・AI 化 <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 能力向上 <input type="checkbox"/> その他
有効性	指標や取り組みの妥当性	②不適切又は今後要改善	<input type="checkbox"/> 部署連携 <input checked="" type="checkbox"/> 官民連携 <input type="checkbox"/> 広域連携 <input type="checkbox"/> 事業連携 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> その他

8. 今後の事業の方向性

方向性	<input type="checkbox"/> 革新 <input type="checkbox"/> 改革 <input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 関連事業と統合 <input type="checkbox"/> 対象・意図の見直し <input type="checkbox"/> 指標見直し <input checked="" type="checkbox"/> 内容見直し <input type="checkbox"/> 補助事務化 <input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 外部委託導入・拡大・縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働実施 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 目的達成 <input type="checkbox"/> 町民ニーズ低下 <input type="checkbox"/> 民間移管 <input type="checkbox"/> 町関与低下 <input type="checkbox"/> 他事業で代替 <input type="checkbox"/> 事業効果低下
説明	<input type="checkbox"/> 維持継続 子どもたちの居場所づくりについて多様な主体が実施できるよう町の関与の仕方を見直す。団体が自主的にするもので財源のいるものについては、地域貢献促進事業や他の財団の補助金の活用を促す。	

事業名：子どもたちの活動の場づくりの推進

10. 事業を構成する細事業内容

6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
青少年育成町民会議自主事業運営	成果指標	イベントへの参加者延べ数			770		【当年度の事業成果】 お化け屋敷、星空観察、勾玉づくり、三重大学生体験イベントを開催した。 【今後の改善の方向性】 子育て世代が参加するイベントを活用し家庭教育を推進していく。		②継続
	活動指標	自主事業の実施回数							
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
			合計						

事業管理シート R1 年度事業計画

事業名	子どもたちの交流の場づくりの推進	事業コード	121-2	担当名	教育委員会
				担当名	里中重信
1. 事業概要	会計名	—	科目名(目)	青少年対策費	
施策名	地域での青少年の健全育成			施策コード	121
戦略的視点の位置付	①V字回復戦略として最重点に取り組む事業				
施策の貢献度	H30年		R1年度	30%	
事業意図	子どもたちが元気で活発に育つことが出来るよう、活動の場や居場所づくりをしていきます。				
事業内容 (R1年度)	陸上教室を開催し、オリンピック選手及び他府県の児童、生徒の交流を図る。 久々野町の子どもたちと出会いの機会を設け交流事業を支援する。				
関連法規等					
個別計画 (計画期間)	南伊勢町教育大綱 (H29~R1)				

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額					
政策的経費 A					
政策的経費 B	250				
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額	250				

3. R1 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	0				
政策的経費 A	0				
政策的経費 B	0				250
経常的経費 A	0				
経常的経費 B	0				
新規事業 (再掲)	0				

※政策的経費 A・・・V字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費(人件費、公債費、扶助費)、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名	現状値	目標値(実績値)	
	H30	R1	R2
成果	地域に子どもたちの活動や交流の場があると答えた人の割合	30% ()	35%

5. R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること	
外部環境	<p>【機会】</p> <p>3、子どもたちは交流の場があると参加します。 4、南伊勢・久々野交流事業があります。 5、地域の子育てに関する講演会等が求められています。</p> <p>【脅威】</p> <p>1,2、家庭以外で子どもたちの居場所、活動の場が少ない。 6、インターネット上の有害サイトによるトラブルやネット依存症などが社会問題になっています。</p>
内部環境	<p>【強み】</p> <p>1,2,3,4,5、様々な組織が連携して子どもたちを見守り育てる「南伊勢町青少年育成町民会議」があります。</p> <p>【弱み】</p> <p>6、低年齢のうちからスマートフォンなどで長時間動画を見たりゲームをしたりすることが増えています。</p>

R1 年度に向けての当年度 (H30) 以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

--

9. 来年度 (R2) 以降の事業意図と内容

<p>【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。</p> <p>【改善】町外の子どもたちと交流する機会として南勢地区は久々野交流会があるが南島地区はないため、南島地区の子どもたちが町外の子どもたちと交流できる機会を検討していく。</p> <p>【改善】プロスポーツ選手との交流を通じ大人との触れ合いの場や他の市町の子どもたちとの交流の場となり、スポーツ人口増加にも寄与することから、このような場を更に進めていく。</p>

6. R1 年度の事業成果 ……R1 年度末 記入欄

--

7. 当年度事業 (R1) の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	②計画通り	
必要性	公的関与の必要性	①今後も必要	
	役割分担の適切性	①今後も適切	
効率性	業務・サービスの改善結果	③変わらない	<input type="checkbox"/> 迅速化 <input type="checkbox"/> 平準化 <input type="checkbox"/> 低コスト化 <input type="checkbox"/> 標準化 <input type="checkbox"/> 外部委託化 <input type="checkbox"/> IT・AI 化 <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 能力向上 <input type="checkbox"/> その他
有効性	指標や取り組みの妥当性	①今後も適切	<input type="checkbox"/> 部署連携 <input type="checkbox"/> 官民連携 <input type="checkbox"/> 広域連携 <input type="checkbox"/> 事業連携 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> その他

8. 今後の事業の方向性

方向性	<input type="checkbox"/> 革新 <input type="checkbox"/> 改革 <input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 関連事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図の見直し <input type="checkbox"/> 指標見直し <input type="checkbox"/> 内容見直し <input type="checkbox"/> 補助事務化 <input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 外部委託導入・拡大・縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働実施 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 目的達成 <input type="checkbox"/> 町民ニーズ低下 <input type="checkbox"/> 民間移管 <input type="checkbox"/> 町関与低下 <input type="checkbox"/> 他事業で代替 <input type="checkbox"/> 事業効果低下
説明	<input type="checkbox"/> 維持継続 久々野交流会のような町外の子どもたちとの交流を南島地域の子どもたちも体験できるよう検討を行う。年少人口の V 字回復に寄与するようプロスポーツ選手と子どもたちの交流を進め子育ての魅力のあるまちを PR していく。	

事業名：子どもたちの交流の場づくりの推進

10. 事業を構成する細事業内容

6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
交流の場づくり	成果指標	イベント参加者延べ数			250	250	【当年度の事業成果】 朝原宣治氏の陸上体験やいなべ市こども会との交流が出来た。 【今後の改善の方向性】 町外の子どもたちとの交流を南島地域の子どもたちも体験できるよう検討を行う。	各学校、保護者	②継続
	活動指標	交流イベント等の開催数							
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
			合計						

事業名	地域ぐるみで連携した取組の強化	事業コード	121-3	担当名	教育委員会
				担当名	里中重信
1. 事業概要	会計名	—	科目名(目)	青少年対策費	
施策名	地域での青少年の健全育成			施策コード	121
戦略的取組の位置づけ	①V字回復戦略として最重点に取り組む事業				
施策の貢献度	H30年		R1年度	20%	
事業意図	地域ぐるみで子どもたちを健やかに育てるために、町民への啓発事業を推進します。				
事業内容 (R1年度)	青少年育成町民会議、青少年指導員活動の支援見守り、啓発活動				
関連法規等	次世代育成支援対策推進法、子ども・若者育成支援推進大綱 三重県青少年健全育成条例、三重県教育ビジョン				
個別計画 (計画期間)	南伊勢町教育大綱 (H29~R1)				

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額					
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額					

3. R1 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	0				
政策的経費 A	0				
政策的経費 B	0				
経常的経費 A	0				
経常的経費 B	0				
新規事業 (再掲)	0				

※政策的経費 A・・・V字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名	現状値	目標値 (実績値)		
	H30	R1	R2	
成果	子どもたちが活動できるイベント延べ参加者数	374 人	380 人 (281 人)	390 人

5. R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること	
外部環境	<p>【機会】</p> <p>3、子どもたちは交流の場があると参加します。</p> <p>4、南伊勢・久々野交流事業があります。</p> <p>5、地域の子育てに関する講演会等が求められています。</p> <p>【脅威】</p> <p>1,2、家庭以外で子どもたちの居場所、活動の場が少ない。</p> <p>6、インターネット上の有害サイトによるトラブルやネット依存症などが社会問題になっています。</p>
内部環境	<p>【強み】</p> <p>1,2,3,4,5、様々な組織が連携して子どもたちを見守り育てる「南伊勢町青少年育成町民会議」があります。</p> <p>【弱み】</p> <p>6、低年齢のうちからスマートフォンなどで長時間動画を見たりゲームをしたりすることが増えています。</p>

R1 年度に向けての当年度 (H30) 以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

--

9. 来年度 (R2) 以降の事業意図と内容

<p>【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。</p> <p>【改善】体験教室などの機会を通じ子育て参加の啓発などを保護者に行います</p>
--

6. R1 年度の事業成果

--

7. 当年度事業 (R1) の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	②計画通り	
必要性	公的関与の必要性	②今後要見直し	
	役割分担の適切性	②今後要見直し	
効率性	業務・サービスの改善結果	③変わらない	<input type="checkbox"/> 迅速化 <input type="checkbox"/> 平準化 <input type="checkbox"/> 低コスト化 <input type="checkbox"/> 標準化 <input type="checkbox"/> 外部委託化 <input type="checkbox"/> IT・AI 化 <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 能力向上 <input type="checkbox"/> その他
有効性	指標や取り組みの妥当性	①今後も適切	<input type="checkbox"/> 部署連携 <input checked="" type="checkbox"/> 官民連携 <input type="checkbox"/> 広域連携 <input type="checkbox"/> 事業連携 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> その他

8. 今後の事業の方向性

方向性	<input type="checkbox"/> 革新 <input type="checkbox"/> 改革 <input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 関連事業と統合 <input type="checkbox"/> 対象・意図の見直し <input type="checkbox"/> 指標見直し <input type="checkbox"/> 内容見直し <input type="checkbox"/> 補助事務化 <input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 外部委託導入・拡大・縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働実施 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 目的達成 <input type="checkbox"/> 町民ニーズ低下 <input type="checkbox"/> 民間移管 <input type="checkbox"/> 町関与低下 <input type="checkbox"/> 他事業で代替 <input type="checkbox"/> 事業効果低下
<input type="checkbox"/> 維持継続		
説明	子育て世代が参加するイベントを活用し家庭教育を推進する。 大学生と連携し夏休みなどに子どもたちに宿題を教える公営塾を推進する	

事業名：地域ぐるみで連携した取組の強化

10. 事業を構成する細事業内容

6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
見守り・啓蒙、啓発活動	成果指標	チラシ等配布数			228		【当年度の事業成果】 おさかなフェスタで青少年指導員との住民に啓発活動を行った。 【今後の改善の方向性】		②継続
	活動指標	活動実施回数							
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
			合計						

事業管理シート		R1 年度事業計画			
事業名	教育環境の整備・充実	事業コード	122-②	担当名	教育委員会
				担当名	濱地美奈
1. 事業概要	会計名	一般会計	科目名(目)		
施策名	学校教育の充実と環境整備			施策コード	122
戦略的視点の位置付	①V字回復戦略として最重点に取り組む事業				
施策の貢献度	2019年	28%	2020年	28%	
事業意図	学校施設の長寿命化により快適な学習環境を提供するとともに、ICT環境や学校図書等、より充実した教育環境の整備に取り組みます。				
事業内容 (R1年度)	学校施設等において、老朽化のため修繕が必要な箇所、備品の状況を把握し、充実した教育環境の整備に取り組む。				
関連法規等					
個別計画 (計画期間)					

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額	119742				
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額	99240				

3. R1 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	0				
政策的経費 A	0				0
政策的経費 B	0				0
経常的経費 A	0				119742
経常的経費 B	0				
新規事業 (再掲)	0				

※政策的経費 A・・・V字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名	現状値	目標値 (実績値)		
	H30	R1	R2	
成果	長寿命化計画	未作成	5校 (未作成)	5校

5. R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	<p>【機会】</p> <p>7.教室の空調設備整備など教育環境整備が求められています。</p> <p>8.ICT教育の推進が求められています。</p>	<p>【脅威】</p> <p>6.2つの学校が津波浸水想定地域にあります。</p> <p>9.経済的に不安定な家庭があります。</p>
内部環境	<p>【強み】</p> <p>6.防災教育の中で定期的に避難訓練を実施しています。</p> <p>9.就学援助等の制度があります。</p>	<p>【弱み】</p> <p>7.既存施設の長寿命化や特別教室への空調機器の設置が必要です。又、個別施設計画が未策定です。</p> <p>8.ICT機器の環境整備が進んでいません。</p>

R1 年度に向けての当年度 (H30) 以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

【弱み克服】7.学校施設の耐震化や普通教室における空調機器の設置等は完了しており、今後は既存施設の長寿命化や特別教室等への空調機器の設置等が必要となります。
【弱み克服】8.情報分野の飛躍的な発展に対応したシステムの再構築やタブレット端末などによる ICT 教育の推進が求められています。また、学校図書の充実等、児童生徒が豊かな教育環境の中で教育を受けられるように取り組む必要があります。
【脅威打破】9.教育の機会均等や保護者の経済的負担軽減等を目的に就学援助等に取り組んでおり、今後もこのことを継続していく必要があります。

9. 来年度 (R2) 以降の事業意図と内容

【改善】特別教室の空調機器の設置。プログラミング教育の導入に対応したパソコン機器への交換。
【改革】就学援助付事業収支管理システムの構築を早急に行い、利用者登録管理や事務の効率化を図るため。
【革新】

・・・R1 年度末 記入欄

6.R1 年度の事業成果
学校施設、設備や教員住宅等の維持管理や整備を行い学校環境を充実させることが出来た。

7. 当年度事業 (R1) の総合評価

事業の成果	評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況 ③やや下回っている	老朽化のため大規模な改修が必要だが、予算の確保が困難。
必要性	公的関与の必要性 ①今後も必要	国、県の補助金などに該当しない。
	役割分担の適切性 ②今後要見直し	
効率性	業務・サービスの改善結果 ④効率下がった	■迅速化 □平準化 □低コスト化 □標準化 □外部委託化 □IT・AI 化 ■民間活用 □能力向上 □その他 環境整備員やシルバー人材センターの作業員が不足しているため、学校施設周辺の草刈り等の作業が遅れた。
有効性	指標や取り組みの妥当性 ②不適切又は今後要改善	□部署連携 □官民連携 □広域連携 ■事業連携 ■サービス向上 □その他 システムの構築ができていないことや、各税等の情報共有を行うことが難しく利用者への催告や通知がスムーズに進められない。

8. 今後の事業の方向性

方向性	<input type="checkbox"/> 革新 <input type="checkbox"/> 改革 <input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 関連事業と統合 <input type="checkbox"/> 対象・意図の見直し <input type="checkbox"/> 指標見直し <input type="checkbox"/> 内容見直し <input checked="" type="checkbox"/> 補助事務化 <input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化 <input type="checkbox"/> 外部委託導入・拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 連携・協働実施 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 維持継続	<input type="checkbox"/> 目的達成 <input type="checkbox"/> 町民ニーズ低下 <input type="checkbox"/> 民間移管 <input type="checkbox"/> 町関与低下 <input type="checkbox"/> 他事業で代替 <input type="checkbox"/> 事業効果低下
説明	学校施設の改修事業には、専門知識(建築等)が必要で現在建設課職員へ委託し、設計・監督を行っているが職員への負担になっていることから、設計等は外部委託か、専門職員の配置を行うべき。	

事業名：教育環境の整備・充実

10. 事業を構成する細事業内容

6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
学校施設管理 事業	成果指 標	各学校施設整備	10件		334,989		南島西小学校プール底面の老朽化のため改修を行った。今後はプール利用時の更衣室やトイレが衛生面で目立った修繕が必要と考えられる。	建設課への設計委託が必要	②継続
	活動指 標	整備完了件数	10件						
奨学・就学金 貸付事業	成果指 標	奨学費・修学費貸付	7件		4,846		新規貸付金3名、継続貸付金8名 新規貸付件数が毎年増加するため、貸付・収滞納管理業務のシステムを導入し、貸付登録管理や滞納者への催告等を強化する必要がある。	税務住民課	②継続
	活動指 標	新規貸付件数	3件						
給食業務事業	成果指 標	給食調理業務委託	2校		48,584		児童・生徒の保護者に対し、給食費負担額の二分の一を交付した。来年度からは調理員の退職に伴い、南島東小学校の給食調理業務を委託するため、業者選定の準備等が必要。	総務課（人事、プロポーザル関係）	②継続
	活動指 標	実施校数	2校						
	成果指 標								未選択
	活動指 標								
	成果指 標								未選択
	活動指 標								
	成果指 標								未選択
	活動指 標								
			合計		388,419				

事業管理シート			R1 年度事業計画			
事業名	まちづくりの魅力発信と共有		事業コード	131-1	担当課名	まちづくり推進課
1. 事業概要			会計名	一般会計	科目名(目)	・総務費 ・企画費 ・情報推進費
施策名	まちのプロモーション			施策コード	131	
戦略的視点の位置	①V字回復戦略として最重点に取り組む事業					
施策の貢献度	H30年	40	R1年度	40		
事業意図	町の魅力発信についてあらゆる媒体を活用し、町内外に積極的に発信し、関係人口の増加につなげる。また、町の魅力を再認識することによる郷土愛の育成につなげ、町外への人口流出を防ぎ、移住者の増加に寄与する。					
事業内容 (R1年度)	1. SNS (フェイスブック、インスタグラム、クックパッドなど) を活用した町の魅力発信を行う。 2. フォトスポットの創設を行い、関係人口を増やし町のPRを行う。 3. 関係各課と連携しホームページの適切な更新に努め広く町内外に情報を発信していく。 4. QRコードを活用し情報取得できるよう関係各所と連携しながらQRコードの活用を図ります					
関連法規等	南伊勢町ホームページ管理運用要領 南伊勢町 SNS 運用要領					
個別計画 (計画期間)						

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額					
政策的経費 A	12,155	16,672			
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額					

3. R1 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	0				
政策的経費 A	0				
政策的経費 B	0				
経常的経費 A	0				
経常的経費 B	12,155			526	11,629
新規事業 (再掲)	0				

※政策的経費 A・・・V字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費 (人件費、公債費、扶助費)、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名	現状値	目標値 (実績値)		
	H30	R1	R2	
成果	・ホームページのアクセス数	66,900	68,000 (86,664)	69,000
	・SNSのフォロー数	—	500 (624)	800
	・アンケートによる町の魅力が伝わっていると感じている人の割合	—	30% (12.8%)	33%

5. R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】 SNS 等による情報発信・共有手段が多様化し広く普及している。 ホームページを利用した情報取得が行われている。 スマートフォンが広く普及している。	【脅威】 情報が氾濫し発信した情報が埋もれてしまふ。
	【強み】 各種 SNS による情報発信、インターネットでの動画公開など、多面的な情報発信ができる。 ホームページの更新作業にかかる操作性の向上により、より取得しやすい情報発信が可能となる。	【弱み】 SNS など情報発信におけるユーザー確保のための周知・PR が十分でない。 年齢層による情報取得手段に偏りがある。
内部環境		

R1 年度に向けての当年度 (H30) 以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

【強みの伸長】 SNS を積極的に活用し、情報が対象とする層に届くよう多面的に情報発信を行う。
【弱みの克服】 インスタスポットの活用、イベント企画により町が活用している情報媒体の周知・PR につなげていく必要がある。
【強みの伸長】 ホームページをニーズに合わせた見やすく、情報の探しやすいページ作りを検討していく。
【弱み克服】 膨大な情報の中から探している情報にアクセスできるよう改善していく。

9. 来年度 (R2) 以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。
【改革】 神前浦の壁画を約 100m にまで拡大し、さらに手掛けるアーティストも 3~4 人に増加させる。さらなる話題性、メディアや SNS 界へのインパクトを狙った壁画を制作し、同時に Instagram 等の SNS を利用し配信するチームによる同時多発的な配信を行う。
【改善】 制作にあたる時期が秋で台風や台風など天候による大幅な遅延が発生したため、来年度の制作は春以降、真夏までに変更する。また脚立だけでは時間がかりすぎたため、壁面上部を塗るための足場の組み立て等が発生したため、事前に防波堤の形状に合う専用の足場を組み立てて対応する。
【改革】 行政チャンネルで開始する南伊勢ブランドを特集するコーナーは、観光商工課と連携し南伊勢ブランドに登録されている事業者を取材、動画編集をし、約 5 分のコーナーで月 1~2 回行政チャンネルの役場からのお知らせコーナーで放送する。放送計画は約 1 年間とし、現在登録されている南伊勢ブランドを季節感なども考慮にいれながら取材をしていく。取材の際、南伊勢高校 SBP のメンバーにリポーターを不定期で依頼する。また、YouTube などでもその動画を配信し、南伊勢町ブランドを町内外にむけて情報発信していく。

6. R1 年度の事業成果 ……R1 年度末 記入欄

フェイスブックや Instagram などの SNS での情報発信回数を増やした。また、公式アカウントのフォロー数が増えた。神前浦 (吉津港) の防波堤に壁画を制作し、フォトスポットを創設することができた。
各課がホームページに掲載する記事を滞りなく承認できた。
ホームページが見にくいとの声がある。
広報みなみいせに QR コード付きの記事を掲載した。

7. 当年度事業 (R1) の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	① ①上回っている	SNS への投稿回数を増やしたことにより、着実にフォロー数は上昇している。
必要性	公的関与の必要性	① ①今後とも必要	SNS の公式アカウントやホームページは町の情報発信の場として必要。
	役割分担の適切性	② ②今後要見直し	ホームページが見にくいとの声があり契約先や内容を見直す必要がある。
効率性	業務・サービスの改善結果	③変わらない	■迅速化 □平準化 □低コスト化 □標準化 ■外部委託化 □IT・AI 化 □民間活用 □能力向上 □その他
有効性	指標や取り組みの妥当性	①今後適切	■部署連携 ■官民連携 □広域連携 ■事業連携 ■サービス向上 □その他 フォロー数の伸びは今後わかりやすい指標となる。

8. 今後の事業の方向性

方向性	□ 革新 ■ 改革 ■ 改善	■重点化 □新規 ■拡充 □縮小 □関連事業と統合 ■対象・意図の見直し □指標見直し □内容見直し □補助事務化 ■受益者負担の適正化 □外部委託導入・拡大・縮小 □連携・協働実施 ■効率化 ■その他
	□ 廃止	□目的達成 □町民ニーズ低下 □民間移管 □町関与低下 □他事業で代替 □事業効果低下
説明	■維持継続	
	まちづくりの魅力発信と共有をより効果的かつ、継続的に行うため、Instagram を利用した動画・静止画コンテンツを制作・配信するチームを立ち上げ、複数名による同時多発的な発信を継続して行う。 神前浦防波堤の壁画を、複数名のアーティストにより約 100m の壁画にアップデートさせ、日本国内でも有数の壁画に仕上げたのち、翌年度には壁画を利用したイベントを行う 行政チャンネルで南伊勢ブランドを扱うコーナーを開始し、それを YouTube 等でも発信し、南伊勢ブランドの多角的な情報発信を開始する。その中で、リポーターに南伊勢高校の生徒を不定期で起用するなどし、町内唯一の高校との連携強化を図る。	

事業名：地域づくり支援事業の充実

10. 事業を構成する細事業内容

□6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
1.SNS等での情報発信	成果指標	町公式 SNS フォロワー数	前年度比 110% (500人)	Instagram 263人 フェイスブック 226人→361人 FB 前年度比 159%			【当年度の事業成果】 ○発信した投稿に「いいね！」や「シェア」をもらうことによるつながりからフォロワー数の増加があった。 【今後の改善の方向性】 ○職員に対するアピールをしっかりと行い、SNSによる情報発信に協力してもらう。 ○イベント毎にフォロワーの獲得につながるようPRを行っていく。	職員や町民の皆さんにも町の公式 SNS をしっかりと認知してもらい、フォロワー数の増加につなげていく。	②継続
	活動指標	SNS 情報発信数	48回	Instagram 40回 フェイスブック 52回 合計 92回					
2.まちのPR	成果指標	フオトスポットの創設、SNS を活用したイベント企画		壁画 5m×10m (神前浦)			【当年度の事業成果】 ○神前浦に壁画を制作し南伊勢の情報発信、フオトスポットを創設することができた。 【今後の改善の方向性】 ○関係人口が増加するよう南伊勢に足を運ぶ必要のあるイベントなどの取り組みをどんどん発信していく。	職員や町民の皆さんにも情報の拡散に協力してもらう。	②継続
	活動指標	SNS 情報発信数	48回	Instagram 40回 フェイスブック 52回 合計 92回					
3.見やすいホームページづくり	成果指標	ホームページのアクセス数	前年度比+1000 (68,000)	84,664人 (アクセスしたユーザーの人数)			【当年度の事業成果】 ○大型台風襲来時にはアクセスが集中しホームページが接続しにくくなってしまった。 【今後の改善の方向性】 ○大型台風襲来などアクセスが増加することが予想されるときには事前に軽量化したページに切り替え適切に情報取得ができるよう管理していく。 ○古い情報の掲載やリンク切れなどを起こさないよう、定期的にホームページの更新確認を行い、担当課と連携して新鮮な情報発信を行っていく。	職員や町民の皆さんにもホームページに対する意見を寄せてもらう。	②継続
	活動指標	ホームページの更新管理		随時					
4.QRコードの普及	成果指標	QRコード化した数	5回	14個			【当年度の事業成果】 ○現時点に置けるQRコードの利用は一部に限られている。 【今後の改善の方向性】 ○QRコードによる必要な情報の提供、利便性をPRし行政情報（政策、事業）なども取得できる体制を整える。	商工会や事業者にも協力してもらい、QRコードを身近に配置してもらう。	②継続
	活動指標	QRコード活用の提案	10回						
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
				合計	12,495	12,320			

事業管理シート R1 年度事業計画

事業名	広報広聴活動の充実		事業コード	131-2	担当課名	まちづくり推進課
1. 事業概要		会計名	一般会計	科目名(目)	・総務費 ・企画費 ・情報推進費	
施策名	まちのプロモーション			施策コード	131	
戦略的視点の位置付	①V字回復戦略として最重点に取り組む事業					
施策の貢献度	H30年	25%	R1年度	25%		
事業意図	まちづくりに対する町民の関心を呼び起こすことを心がけ、町民参加につながる広報紙づくりを行い、ホームページや SNS などを積極的に活用した届けたい相手に届く情報発信を行う。					
事業内容 (R1 年度)	毎月の広報誌の発行 ホームページや、SNS と連携した情報発信					
関連法規等	南伊勢町公報発行規則 南伊勢町 SNS 運用要領					
個別計画 (計画期間)						

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額	3,815				
政策的経費 A	3,800				
政策的経費 B					
経常的経費 A	15				
経常的経費 B					
決算額	3,659				

3. R1 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	0				
政策的経費 A	0				
政策的経費 B	0				
経常的経費 A	0				
経常的経費 B	3,815				3,815
新規事業 (再掲)	0				

※政策的経費 A・・・V字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費 (人件費、公債費、扶助費)、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名	現状値	目標値 (実績値)	
	H30	R1	R2
成果			
町の魅力が町内外に十分伝わっていると感じている人の割合	—	30% (12.8%)	33%

5. R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】 SNS などによる情報発信・共有手段が多様化し広く普及している。	【脅威】
	【強み】 各種 SNS による情報発信、インターネットでの動画公開など、多面的な情報発信ができる。	【弱み】 年齢層により、情報取得手段に偏りがある。 町民の声の収集が不十分である。
内部環境		

R1 年度に向けての当年度 (H30) 以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

【強みの伸張】 関係かとの連携を図り、役場全体の情報発信意識を高め、紙媒体だけでなく携帯アプリなどの連携による多面的な情報発信により届けやすい情報発信に努める

【弱みの克服】 伝えたい相手の受け取りやすい情報発信手段を選択し、届けたい相手に届けられる情報発信を行う。

【弱みの克服】 パブリックコメントが重要視されているため、町民の声を多く集める体制作りが求められる。

9. 来年度 (R2) 以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。

【改善】 広報みなみいせにおいて、より幅広い世代に目を通してもらうため、若い世代が好むような記事を取り込んでいく。役場からの一方通行的な内容にならないため、地域の人から町全体へ発信するような記事を新たに作る。

6. R1 年度の事業成果 ……R1 年度末 記入欄

広報みなみいせを毎月、計画どおりに発行できた。(6,100部)
各地区へ配布し区の協力を得て各世帯へ配布している。区に入っていない人などへは郵送で対応している。

7. 当年度事業 (R1) の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	②計画通り	計画どおりに毎月、広報みなみいせを発行できた。
必要性	公的関与の必要性	① ①今後も必要	行政情報などを幅広い世代の町民に届けるために広報紙の発行は必要。
	役割分担の適切性	①今後も適切	
効率性	業務・サービスの改善結果	③変わらない	■迅速化 □平準化 □低コスト化 □標準化 ■外部委託化 □IT・AI 化 □民間活用 □能力向上 □その他 今後は SNS を活用してようしていく
有効性	指標や取り組みの妥当性	②不適切又は今後要改善	■部署連携 ■官民連携 □広域連携 ■事業連携 ■サービス向上 □その他 広報の発行回数はわかりやすい指標だが、パブリックコメントの回数は調査を前提としており、指標としては今後要改善。

8. 今後の事業の方向性

方向性	<input type="checkbox"/> 革新 <input type="checkbox"/> 改革 <input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 関連事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図の見直し <input type="checkbox"/> 指標見直し <input type="checkbox"/> 内容見直し <input type="checkbox"/> 補助事務化 <input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化 <input type="checkbox"/> 外部委託導入・拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 連携・協働実施 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 目的達成 <input type="checkbox"/> 町民ニーズ低下 <input type="checkbox"/> 民間移管 <input type="checkbox"/> 町関与低下 <input type="checkbox"/> 他事業で代替 <input type="checkbox"/> 事業効果低下
説明	<input checked="" type="checkbox"/> 維持継続 広報広聴活動の充実のため、広報みなみいせの記事を町民のニーズに合わせた記事の増加を行う。情報が届く範囲を広く、ピンポイントで届けられる(取得できる)ように非紙媒体を使用して多面的な情報発信を行う。	

事業名：地域づくり支援事業の充実

10. 事業を構成する細事業内容

6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
1.わかりやすい広報	成果指標	町民アンケートによる「広報紙のわかりやすさ」回答数	—	—			【当年度の事業成果】 ○広報誌の記事をいつも心待ちにしているとの声おいただくことができました。 【今後の改善の方向性】 ○期日通り広報誌が発行できるよう関係かとの連携をしっかりとっていく。	職員や町民の皆さんからの情報による連携のとれた情報誌作りをおこなっていく。	②継続
	活動指標	広報誌の発行回数	12回	12回					
2.SNS活用	成果指標	SNSのフォロワー数	前年度比 110%	Instagram 263人 フェイスブック 226人→361人 FB 前年度比 159%			【当年度の事業成果】 ○発信した投稿に「いいね！」や「シェア」をしてもらうことによるつながりからフォロワー数の増加があった。 【今後の改善の方向性】 ○SNSを活用する世代にマッチした情報発信を行っていく。	職員や町民の皆さんにも町の公式 SNS をしっかりと認知してもらい、フォロワー数の増加につなげていく。	②継続
	活動指標	SNSによる情報発信の回数	48回	Instagram 40回 フェイスブック 52回 合計 92回					
3.パブリックコメント	成果指標	適切なパブリックコメントの実施回数		1回			【当年度の事業成果】 ○パブリックコメントは1回実施されている。（子ども・子育て支援事業計画） 【今後の改善の方向性】 ○パブリックコメント以外の町民の声を集める体制を作っていく。	各課と連携しパブリックコメントの必要な事業の洗い出しを行う。	②継続
	活動指標	パブリックコメントの必要な事業の調査		—					
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
			合計		3,815	3,659			

事業管理シート		R1 年度事業計画			
事業名	広報・広聴活動の充実	事業コード	131-2	担当課名	議会事務局
				担当者	溝井 有美
1. 事業概要	会計名	一般会計	科目名(目)	議会費	
施策名	まちのプロモーション			施策コード	131
戦略的視点の位置	①V字回復戦略として最重点に取り組む事業				
施策の貢献度	H30年	30%	R1年度	30%	
事業意図	町民が親しみを持てるような、より開かれたわかりやすい町議会を目指して、行政チャンネルでの議会放送、議会での審議内容や町の声などを掲載した議会広報誌、議案案件や委員会等行事を掲載したホームページの充実				
事業内容 (R1年度)	まちづくりを町民と議会、役場が協働で行えるよう、まちづくりに必要な情報を積極的に提供します。わかりやすく届けるように工夫し、町民の皆さんは発信された情報を収集し、まちづくりへの関心を持ちともにつくっていきます。積極的に活用していただくことにより、情報が共有されるまちをともにつくっていきます。				
関連法規等					
個別計画 (計画期間)					

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額	1586				
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額	1297				

3. R1 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	0				0
政策的経費 A					
政策的経費 B	0				
経常的経費 A	0				
経常的経費 B	0				
新規事業 (再掲)	0				

※政策的経費 A・・・V字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値 (実績値)	
		H30	R1	R2
成果	発行回数	3回	(4回)	4回

5. R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】	【脅威】
	【強み】	【弱み】
内部環境		

R1 年度に向けての当年度 (H30) 以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

--

9. 来年度 (R2) 以降の事業意図と内容

<p>【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。 「議会だより」やホームページに掲載しているが、議会のテレビ放映機器の充実を図り見やすい放映を行うことが求められる。 町民がホームページをいつでも見られる環境やインターネットの操作方法を学習できる環境を作ることが大切。議会が開催の意見交換会の内容等議会活動を手軽に町民に知らせてもらえる機会をふやし参加しやすい環境を作ること。 委員の更なる編集能力の向上をめざし、他自治体の視察や研修会の情報提供を今後も継続していく。</p>

6. R1 年度の事業成果 ……R1 年度末 記入欄

<p>議会放送や広報誌、HP また議会の傍聴により議会活動を町民に知っていただき、議会活動に関する町民の関心が高まった。他の自治体の広報誌や県外の研修会等により、広報誌作成に向けて広報委員の知識向上作業の効率性があがった。</p>

7. 当年度事業 (R1) の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	②計画通り	みんなでまちづくりが実現する町に近づいた。
必要性	公的関与の必要性	①今後も必要	議会活動を町民に知ってもらい、町民がどのような意見があるのかを意見交換会を開き確認しわかりやすい議会をめざす。
	役割分担の適切性	①今後も適切	町民への周知に、委員である議員の方とのやりとりができた。
効率性	業務・サービスの改善結果	①効率化できた	<input type="checkbox"/> 迅速化 <input type="checkbox"/> 平準化 <input type="checkbox"/> 低コスト化 <input type="checkbox"/> 標準化 <input type="checkbox"/> 外部委託化 <input type="checkbox"/> IT・AI 化 <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 能力向上 <input type="checkbox"/> その他 効率化する事項が見出せた。
有効性	指標や取り組みの妥当性	未選択	<input type="checkbox"/> 部署連携 <input type="checkbox"/> 官民連携 <input type="checkbox"/> 広域連携 <input type="checkbox"/> 事業連携 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> その他 議会情報が共有できていると感じている町民が増加。

8. 今後の事業の方向性

方向性	<input type="checkbox"/> 革新 <input type="checkbox"/> 改革 <input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 関連事業と統合 <input type="checkbox"/> 対象・意図の見直し <input type="checkbox"/> 指標見直し <input type="checkbox"/> 内容見直し <input type="checkbox"/> 補助事務化 <input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化 <input type="checkbox"/> 外部委託導入・拡大・縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働実施 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化 <input checked="" type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 目的達成 <input type="checkbox"/> 町民ニーズ低下 <input type="checkbox"/> 民間移管 <input type="checkbox"/> 町関与低下 <input type="checkbox"/> 他事業で代替 <input type="checkbox"/> 事業効果低下
	<input checked="" type="checkbox"/> 維持継続	
説明	<p>まちづくり推進課の広報担当課と同じ時期に入札を行っていただく。 議会放映について、まちづくり推進課と、連携しインターネットやホームページでも、わかりやすく届けるように工夫した。 町民の皆さんは発信された情報等を収集し、まちづくりへの関心を持ちともにつくっていくこと。 また、積極的に活用していただくことにより、情報が共有されるまちをともにつくっていきます。</p>	

事業名：地域づくり支援事業の充実

10. 事業を構成する細事業内容

6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
1.議会だより	成果指標	発行回数 「ぎかいだより」	4回	4回	1286	998	【当年度の事業成果】 ○ホームページの充実により、毎月の盛んな議会の活動、特に委員会等の内容を知らせている。 ○議会だよりの発行回数は4回発行し見やすい広報、読みたくなる広報誌をめざす。 【今後の改善の方向性】○ 今年度、内容の修正があり、委員会及び事務局で確実に行う。	議会だよりの写真や記事の準備、作成記事の確認等行う。ホームページの記事作成。	②継続
	活動指標	委員会の開催数（発行を1回に対し3回以上会議をする）	12回	16回					
2.議会放映	成果指標	定例会・臨時会開会に関する放送割合	100%	100%	300	300	【当年度の事業成果】 ○まちづくりに必要な情報や状況を積極的に発信・共有しました。 【今後の改善の方向性】 ○議会のテレビ放映機器は設置後15年以上になり、音がうまく入らなかったり、テレビのアナログ映像のため、機器類の改修が急がれる。	放映依頼時にデータの確認	②継続
	活動指標	定例会・臨時会の放送回数	66回	57回					
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
			合計						

事業名	地域ブランドの推進		事業コード	131-3	担当名	観光商工課
					担当名	島田将秀
1. 事業概要	会計名	一般会計	科目名(目)	商工事業費		
施策名	まちのプロモーション				施策コード	131
戦略的視点の位置付	①V 字回復戦略として最重点に取り組む事業					
施策の貢献度	H30 年	25%	R1 年度	25%		
事業意図	南伊勢町の豊かな自然、独自の資源および伝統的な加工技術などを活かした魅力ある産品等を周知・啓発することで、町全体のイメージ向上を図る。					
事業内容 (R1 年度)	年 2 回 (春と秋) 認定品の募集を行い、審査委員会による審査を実施する。認定品のパンフレットやポスターを作成し、販売イベントなどで認定品の販売や広報誌、各種メディアを活用した周知啓発を実施する。各事業者が行う認定品の販売促進事業を支援し、生産意欲の向上を図る。					
関連法規等	南伊勢ブランド認定要綱 南伊勢ブランド認定委員会設置要綱 南伊勢ブランド認定品販売促進補助金交付要綱					
個別計画 (計画期間)						

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額					
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額					

3. R1 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計					
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
新規事業 (再掲)					

※政策的経費 A・・・V 字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費 (人件費、公債費、扶助費)、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名	現状値	目標値 (実績値)		
	H30	R1	R2	
成果	南伊勢ブランド認定品 (認定年度から) の売上平均増加率	198%	208%	200%

5. R2 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること	
外部環境	<p>【機会】</p> <p>2. 地方特有の産品が都市部で注目を集めている。</p> <p>【脅威】</p>
内部環境	<p>【強み】</p> <p>1. 南伊勢町には豊かな自然、独自の資源および伝統的な加工技術などを活かした魅力ある産品がある。</p> <p>【弱み】</p> <p>1. 2. 南伊勢町の魅力ある産品等があまり知られていない。 2. 小規模事業者が単独で継続的な産品等の PR を行うことは資金面で難しい。</p>

R2 年度に向けての当年度 (R1) 以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

1. 2. 【弱み克服】ケーブルテレビの南伊勢町チャンネルで南伊勢ブランドの認定品を順次紹介する。
2. 【弱み克服】各事業者が行う南伊勢ブランド認定品の販売促進活動を補助金により支援する。
2. 【強み伸長】県内外の各種イベントへ積極的に PR 出展する。

9. 来年度 (R2) 以降の事業意図と内容

【改善】 広報誌やケーブルテレビ番組等を活用し、認定制度の周知を拡充する。また、今年度新設した南伊勢ブランド認定品販売促進補助金制度の対象の見直しを行う。
【改革】 各ブランド認定品の生産過程を織り込んだ PR 動画を作成し、南伊勢チャンネルやふるさと納税、ネット配信、イベント出展に活用し、ブランド認定品の周知啓発と町のイメージアップにつなげる。

6. R1 年度の事業成果

PR 方法の見直しが必要、販売を行うのみでは、成果がなかなか上がらない。効果的な啓発方法を検討していきたい。
--

7. 当年度事業 (R1) の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	①上回っている	
必要性	公的関与の必要性	①今後も必要	
	役割分担の適切性	②今後要見直し	
効率性	業務・サービスの改善結果	②やや効率化できた	<input type="checkbox"/> 迅速化 <input type="checkbox"/> 平準化 <input checked="" type="checkbox"/> 低コスト化 <input type="checkbox"/> 標準化 <input type="checkbox"/> 外部委託化 <input type="checkbox"/> IT・AI 化 <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 能力向上 <input type="checkbox"/> その他
有効性	指標や取り組みの妥当性	①今後も適切	<input type="checkbox"/> 部署連携 <input checked="" type="checkbox"/> 官民連携 <input type="checkbox"/> 広域連携 <input type="checkbox"/> 事業連携 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> その他

8. 今後の事業の方向性

方向性	<input type="checkbox"/> 革新 <input checked="" type="checkbox"/> 改革 <input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 関連事業と統合 <input type="checkbox"/> 対象・意図の見直し <input type="checkbox"/> 指標見直し <input type="checkbox"/> 内容見直し <input type="checkbox"/> 補助事務化 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担の適正化 <input type="checkbox"/> 外部委託導入・拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 連携・協働実施 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 目的達成 <input type="checkbox"/> 町民ニーズ低下 <input type="checkbox"/> 民間移管 <input type="checkbox"/> 町関与低下 <input type="checkbox"/> 他事業で代替 <input type="checkbox"/> 事業効果低下
<input type="checkbox"/> 維持継続		
説明	今年度、新たに伊勢志摩備長炭が認定され南伊勢ブランドの認定品は 27 品となった。	

10. 事業を構成する細事業内容

6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
1. 南伊勢ブランド認定事業	成果指標	南伊勢ブランド申請件数	4	1	133	63	【当年度の事業成果】 今年度5月、9月に認定申請の募集を行い、1件の応募があり、伊勢志摩備長炭が認定された。 【今後の改善の方向性】 すでに出尽くした感があり、申請の応募件数が少ない。制度の周知を行うとともに、町内事業者の商品開発を支援していきたい。	南伊勢ブランド認定委員 町内事業者	②継続
	活動指標	審査回数	2	1					
2. 南伊勢ブランド啓発事業	成果指標	南伊勢ブランド認定品（認定年度から）の売上増加率	200	208	1,696	1,302	【当年度の事業成果】 今年度のポスター（100枚）とパンフレット（5,000部）は完成。町内イベント（おさかなフェスタ、わくドキ南伊勢）や、首都圏イベント（町イチ・村イチ）に出展し、南伊勢ブランドのPRを実施した。新設した南伊勢ブランド認定品販売促進補助金は10月末現在、交付決定3件と申請相談が2件の状況。 【今後の改善の方向性】 ブランド認定品のPRを町内外で積極的に行い、町の魅力発信とイメージアップを図る。	南伊勢ブランドの認定を受けた事業者	②継続
	活動指標	南伊勢ブランド認定品販売促進補助金の交付件数	10	6					
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
			合計						

事業管理シート R2 年度事業計画

事業名	地域人材育成	事業コード	141-②	担当課名	まちづくり推進課
				担当者名	森本富由季
1. 事業概要	会計名	一般会計	科目名(目)	定住促進事業費	
施策名	地域リーダーの育成			施策コード	141
戦略力以外の位置づけ	①V字回復戦略として最重点に取り組む事業				
施策の貢献度	H30年	25%	R1年度	25%	
事業意図	自ら考え、行動する力や愛国心を育むことを通じて、地域を担っていく人材育成を進めます。				
事業内容 (R2年度)	<p>1.地域ビジネス創出事業 南伊勢高校南勢校舎での地域資源を活かしたビジネスを研究する(SBP)活動を支援する。また、南伊勢高校 SBP 活動への支援を中心に、中学生などまちづくりに関わる人材を育成する。</p> <p>2.南伊勢高校大学進学奨学金事業 将来、南伊勢高校卒業生が社会で活躍できる人材になるよう、大学進学奨学金を、条件を満たす生徒に対して給付する。</p> <p>3.まちづくりリーダー交流会 町内で事業をする若手経営者を集め「リーダー交流会」を定期的に開催し、異業種同士の意見交換会から出たアイデアを活性化のために役立ていく。</p> <p>4.大学生によるキャリアフォーラム事業 中学生自身の将来のキャリアに生かすため、地元と都市圏の環境の違いを知ること、自分らしい生き方ができ、今後の進路選択に役立てることを目的に都市圏在住の現役大学生による南伊勢町の中学生への出前授業を開催する。</p>				
関連法規等	南伊勢高校 SBP 事業補助金交付要綱 南伊勢高校大学進学奨学金に関する条例				
個別計画 (計画期間)					

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額					
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額					

3. R2 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計					
政策的経費 A					
政策的経費 B	0				
経常的経費 A	0				
経常的経費 B	0				
新規事業 (再掲)	0				

※政策的経費 A・・・V字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費 (人件費、公債費、扶助費)、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値 (実績値)	
		R1	R2	R3
成果	地域人材育成による新たなプロジェクト数	0	1	1

5. R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	<p>【機会】</p> <p>1.高校の活性化に関して町外と交流がある。</p> <p>2.地域の事業者が自ら考え行動を起こす事例が増えている。</p>	<p>【脅威】</p>
内部環境	<p>【強み】</p> <p>1.高校生が町の産業について研究している。</p> <p>2.高校生の大学進学に対し支援している。</p> <p>3.まちの事業者同士が集まる場がある。</p>	<p>【弱み】</p>

R1 年度に向けての当年度 (R1) 以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

<p>【弱み伸長】</p> <p>1.若者の流出が多いわが町で、愛郷心を育み、若者が地域に残れる仕組みづくりや働く場づくりをしていく必要がある。</p> <p>2.高校生が大学進学に伴い様々なことを経験することで、社会で活躍できる人材になるための支援をしていく必要がある。</p> <p>3.地域の事業者が自ら考え行動する事例が増えているので、町内の事業者集まり意見をを行い産業の活性化につなげていく必要がある。</p>
--

9. 来年度 (R2) 以降の事業意図と内容

<p>【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。</p> <p>後は生徒たちの現状を把握し、ビジネスの手法を使い、よりまちづくりに携われる環境をつくっていくことが重要である。</p> <p>進学意欲の向上のため、今後は高校生や保護者への PR をより強化していく。</p> <p>交流会開催に関する問合せもあつたことから、R2 年度は年 4 回程度の実施を予定している。</p>
--

・・・R2 年度末 記入欄

6. R1 年度の事業成果

<p>R1 年度は毎年恒例のたいみー焼きプロジェクト・セレクトギフトプロジェクトに加え、熊本県天草拓心高校と連携し、防災プロジェクトが開始された。内容としては缶詰等の技術を持つ天草拓心高校と、防災教育を実施している南伊勢高校で防災時の非常食を検討している。また、地域力創造アドバイザーとして一般社団法人未来の大人応援プロジェクトの岸川政之氏に委託し、南伊勢高校の活性化事業を実施した。</p> <p>2 年目：8 名 (基準を満たす大学 3 名・その他大学 5 名)、1 年目 2 名 (基準を満たす大学 2 名) に対して給付を行った。</p>

7. 当年度事業 (R1) の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	②計画通り	
必要性	公的関与の必要性	①今後も必要	
	役割分担の適切性	①今後も適切	
効率性	業務・サービスの改善結果	②やや効率化できた	<input type="checkbox"/> 迅速化 <input type="checkbox"/> 平準化 <input type="checkbox"/> 低コスト化 <input type="checkbox"/> 標準化 <input type="checkbox"/> 外部委託化 <input type="checkbox"/> IT・AI 化 <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 能力向上 <input type="checkbox"/> その他
有効性	指標や取り組みの妥当性	①今後も適切	<input type="checkbox"/> 部署連携 <input type="checkbox"/> 官民連携 <input type="checkbox"/> 広域連携 <input type="checkbox"/> 事業連携 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> その他

8. 今後の事業の方向性

方向性	<input type="checkbox"/> 革新 <input type="checkbox"/> 改革 <input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 関連事業と統合 <input type="checkbox"/> 対象・意図の見直し <input type="checkbox"/> 指標見直し <input type="checkbox"/> 内容見直し <input type="checkbox"/> 補助事務化 <input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化 <input type="checkbox"/> 外部委託導入・拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 連携・協働実施 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 目的達成 <input type="checkbox"/> 町民ニーズ低下 <input type="checkbox"/> 民間移管 <input type="checkbox"/> 町関与低下 <input type="checkbox"/> 他事業で代替 <input type="checkbox"/> 事業効果低下
説明	<input type="checkbox"/> 維持継続	

10. 事業を構成する細事業内容

□6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R2の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
1 地域ビジネス創出事業	成果指標	SBP 活動におけるプロジェクト数	3	3	5,505	5,239	R1 年度は毎年恒例のたいみー焼きプロジェクト・セレクトギフトプロジェクトに加え、熊本県天草拓心高校と連携し、防災プロジェクトが開始された。内容としては缶詰等の技術を持つ天草拓心高校と、防災教育を実施している南伊勢高校で防災時の非常食を検討している。また、地域力創造アドバイザーとして一般社団法人未来の大人応援プロジェクトの岸川政之氏に委託し、南伊勢高校の活性化事業を実施した。 ⇒今後は生徒たちの現状を把握し、ビジネスの手法を使い、よりまちづくりに携われる環境をつつていくことが重要である。	■南伊勢高校南勢校舎：活動を行う生徒の管理、会議開催など ■委託事業者：SBPへの支援	②継続
	活動指標	SBP 会議・活動への参加回数	12						
2. 南伊勢高校大学進学奨学金事業	成果指標	新奨学金給付人数	2	2人	2,115	2,015	2年目：8名（基準を満たす大学3名・その他大学5名）、1年目2名（基準を満たす大学2名）に対して給付を行った。 ⇒進学意欲の向上のため、今後は高校生や保護者へのPRをより強化していく。	■審査委員会：大学のランク決定 ■事務局 大学の偏差値基準資料のまとめ	未選択
	活動指標	審査委員会開催回数	1	1回					
3 まちづくりリーダー交流会事業	成果指標	交流会参加者数（延べ）	40	17人	215	32	R1 年度は年度末に総合計画をテーマとした交流会を1回開催した。 ⇒交流会開催に関する問合せもあったことから、R2 年度は年4回程度の実施を予定している。	■事業者：取り組み発表 ■事務局：開催通知、招集	未選択
	活動指標	交流会開催回数	4	1回					
4. 大学生によるキャリアフォーラム事業	成果指標	出前授業参加者数	45				■ボランティア 学生の募集、当日の運営 教育委員会 学校との調整 ■事務局 予算調整	未選択	
	活動指標	中学生によるキャリアフォーラム実施校数	2						
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
			合計		3,850				

事業名	活躍の場づくり	事業コード	141-③	担当課名	まちづくり推進課
				担当者名	森本富由季
1. 事業概要	会計名	一般会計	科目名(目)	定住促進事業費	
施策名	地域リーダーの育成			施策コード	141
戦略力以外の位置付	①V字回復戦略として最重点に取り組む事業				
施策の貢献度	H30年	25%	R1年度	25%	
事業意図	町内外のあらゆる分野で優れた技術や知識をもった人や若者など、誰もが力を発揮できる活躍の場を創出します。				
事業内容 (R2年度)	1.さくらさくV(ビクトリー)会議 新たな産業やまちづくりなどの企画等を、若者や女性の意見を取り入れるための会議を行う。				
関連法規等					
個別計画 (計画期間)					

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額	150				
政策的経費 A	150				
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額					

3. R2 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	150				150
政策的経費 A	150				150
政策的経費 B	0				
経常的経費 A	0				
経常的経費 B	0				
新規事業(再掲)	0				

※政策的経費 A・・・V字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費(人件費、公債費、扶助費)、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名	現状値	目標値(実績値)	
	R1	R1	R2
成果			
さくらさくV会議による 新たな政策事業数	0	0	1

5. R2 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	<p>【機会】 1.町内には、町外で活躍する多様なスキルをもった人材がいる。 2.地域活性化に興味のある町民や若者が増えてきている。</p>	<p>【脅威】</p>
内部環境	<p>【強み】</p>	<p>【弱み】 若者や女性の意見を取り入れる場がない</p>

R1 年度に向けての当年度 (R1) 以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

<p>【弱み克服】 1. 若者や女性の意見を取り入れ、一緒に活躍できる環境が必要である。 1 回目 女性 2 回目 男性 3,4 回目 合同</p>

9. 来年度 (R2) 以降の事業意図と内容

<p>【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。 今後の事業の参考に女性の意見を聞き取る</p>

6. R1 年度の事業成果

開催を行わなかった

7. 当年度事業 (R2) の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	④大幅に下回っている・未実施	会議を行うことができなかった。
必要性	公的関与の必要性	②今後要見直し	年に1回は行う
	役割分担の適切性	②今後要見直し	
効率性	業務・サービスの改善結果	④効率下がった	<input type="checkbox"/> 迅速化 <input type="checkbox"/> 平準化 <input type="checkbox"/> 低コスト化 <input type="checkbox"/> 標準化 <input type="checkbox"/> 外部委託化 <input type="checkbox"/> IT・AI化 <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 能力向上 <input type="checkbox"/> その他
有効性	指標や取り組みの妥当性	未選択	<input type="checkbox"/> 部署連携 <input type="checkbox"/> 官民連携 <input type="checkbox"/> 広域連携 <input type="checkbox"/> 事業連携 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> その他

8. 今後の事業の方向性

方向性	<input type="checkbox"/> 革新 <input type="checkbox"/> 改革 <input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 関連事業と統合 <input type="checkbox"/> 対象・意図の見直し <input type="checkbox"/> 指標見直し <input type="checkbox"/> 内容見直し <input type="checkbox"/> 補助事務化 <input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化 <input type="checkbox"/> 外部委託導入・拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 連携・協働実施 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 目的達成 <input type="checkbox"/> 町民ニーズ低下 <input type="checkbox"/> 民間移管 <input type="checkbox"/> 町関与低下 <input type="checkbox"/> 他事業で代替 <input type="checkbox"/> 事業効果低下
<input checked="" type="checkbox"/> 維持継続		
説明		

10. 事業を構成する細事業内容

6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
1.さくらさく会議	成果指標	政策案の提案数	2	0	150	0	会議の開催を一度の行うことはできなかった。	<ul style="list-style-type: none"> ■参加者：意見出し ■事務局：開催通知、会議の意見を関係課へ共有 	②継続
	活動指標	会議開催数	4	0					
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
			合計		150				

事業管理シート		R1 年度事業計画			
事業名	活躍する団体や個人への支援	事業コード	141-5	担当課名	まちづくり推進課
				担当者名	小山将彦
1. 事業概要	会計名	一般会計	科目名(目)	企画総務費	
施策名	地域リーダーの育成			施策コード	121
戦略力以外の位置付	①V字回復戦略として最重点に取り組む事業				
施策の貢献度	H30年		R1年度	10%	
事業意図	地域貢献や地域活性化のために活発に活動している団体等が活動しやすくなる仕組みをつくっていきます。				
事業内容 (R1年度)	・地域貢献事業補助金の実施				
関連法規等					
個別計画 (計画期間)					

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額					
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額					

3. R1 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	0				
政策的経費 A	0				
政策的経費 B	0				
経常的経費 A	0				
経常的経費 B	0				
新規事業 (再掲)	0				

※政策的経費 A・・・V字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名	現状値	目標値 (実績値)	
	H30	R1	R2
成果			
地域貢献活動補助金 利用団体数		13 団体 (13 団体)	15 団体

5. R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】 ① 自主的に地域貢献している団体がある。 ② 地域の活性化に興味のある町民や若者が増えてきている。	【脅威】
	【強み】 ① 地域貢献団体に支援を行っている。	【弱み】 ② 町内には、町民等が能力や特技を活かして活躍できる場が少ない。
内部環境		

R1 年度に向けての当年度 (H30) 以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

--

9. 来年度 (R2) 以降の事業意図と内容

<p>【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。 ②【改善】SNSを活用した情報発信など情報発信手段を見直す。 ②【改善】地域の活性化に貢献したいと思う方が参加できるような機会をつくるため、まちづくりリーダー研修など他の事業との連携をし、情報発信を行う。 ②【改善】町外にいる人で南伊勢町のために貢献したいと思うような人が制度を活用ができるような検討を行う。</p>

6. R1 年度の事業成果

・・・R1 年度末 記入欄

<p>地域貢献活動審査会を開催し、13 団体の応募があった。 ホームページと広報において周知を行った。</p>

7. 当年度事業 (R1) の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	②計画通り	地域貢献団体は目標どおり応募があったが、目標を超えるほどではなかったため②と評価した
必要性	公的関与の必要性	①今後も必要	公共性の高い取り組みや市場性の低い取り組みに対して支援をしており今後も必要である。
	役割分担の適切性	①今後も適切	公共性の高い取り組みや市場性の低い取り組みに対して審査に基づく一定割合の支援を行っており、補助率も 1/2 を上回らないため適切と評価した。
効率性	業務・サービスの改善結果	②やや効率化できた	<input type="checkbox"/> 迅速化 <input type="checkbox"/> 平準化 <input type="checkbox"/> 低コスト化 <input type="checkbox"/> 標準化 <input type="checkbox"/> 外部委託化 <input type="checkbox"/> IT・AI 化 <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 能力向上 <input type="checkbox"/> その他 来年度に向けて地域貢献団体が応募しやすいよう様式の直しを行った。
有効性	指標や取り組みの妥当性	②不適切又は今後要改善	<input checked="" type="checkbox"/> 部署連携 <input type="checkbox"/> 官民連携 <input type="checkbox"/> 広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業連携 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> その他 南伊勢町応援団やまちづくりリーダーなど他の事業と連携し、地域で貢献する人々の掘り起こしや関係人口を増やしていく必要がある。

8. 今後の事業の方向性

方向性	<input type="checkbox"/> 革新 <input type="checkbox"/> 改革 <input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 関連事業と統合 <input type="checkbox"/> 対象・意図の見直し <input type="checkbox"/> 指標見直し <input type="checkbox"/> 内容見直し <input type="checkbox"/> 補助事務化 <input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化 <input type="checkbox"/> 外部委託導入・拡大・縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働実施 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 目的達成 <input type="checkbox"/> 町民ニーズ低下 <input type="checkbox"/> 民間移管 <input type="checkbox"/> 町関与低下 <input type="checkbox"/> 他事業で代替 <input type="checkbox"/> 事業効果低下
説明	<input checked="" type="checkbox"/> 維持継続	
	まちづくりリーダー研修と連携し、地域の活性化に貢献したいと思う方が参加できるような機会をつくる	

事業名：活躍する団体や個人への支援

10. 事業を構成する細事業内容

6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
1. 地域貢献支援	成果指標	地域貢献活動補助金利用団体数	13 団体	13 団体			【当年度の事業成果】 14 団体が地域貢献事業助成を活用 【今後の改善の方向性】 地域貢献の情報の共有が十分でない。情報発信の方法について検討を行う。	(地域貢献団体) 地域貢献取り組み (町) 地域貢献の取り組みの 情報発信	②継続
	活動指標	地域貢献促進事業周知媒体数	2 媒体	2 媒体					
2. 地域貢献参加者募集	成果指標						【当年度の事業成果】 事業未実施 【今後の改善の方向性】 地域の活性化に貢献したいと思う方が参加できるような機会をつくるため、ふるさと南伊勢応援団やまちづくりリーダー研修と連携した事業を実施する。	(ふるさと南伊勢応援団、まちづくりに興味のある人) 地域活性化への参画	未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
				合計					

事業管理シート R1 年度事業計画

事業名	まちづくりを推進する場の運営		事業コード	142-1	担当課名	まちづくり推進課
					担当者名	小山将彦
1. 事業概要	会計名	一般会計	科目名(目)	企画総務費		
施策名	まちの結束力向上			施策コード	142	
戦略的以外の位置付	①V字回復戦略として最重点に取り組む事業					
施策の貢献度	H30年		R1年度	20%		
事業意図	町民や関係者の皆さんのまちづくりへの参加意識を高めるとともに、役割分担を明確にし、すべての人びとがまちづくりへ参加しやすい環境づくりを行います。					
事業内容 (R1年度)						
関連法規等						
個別計画 (計画期間)						

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額					
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額					

3. R1 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	0				
政策的経費 A	0				
政策的経費 B	0				
経常的経費 A	0				
経常的経費 B	0				
新規事業 (再掲)	0				

※政策的経費 A・・・V字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名	現状値	目標値 (実績値)	
	H30	R1	R2
成果			
地域での話し合いの場の開催地区数	38 地区	38 地区 (38 地区)	38 地区

5. R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】	【脅威】
内部環境	【強み】	【弱み】

R1 年度に向けての当年度 (H30) 以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

--

9. 来年度 (R2) 以降の事業意図と内容

<p>【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。</p> <p>【改善】話し合いの場づくりについて懇話会形式を取り入れながら各地域で実施していく。各種団体の話し合いの場も継続しながらまちづくりに参加しやすい環境をつくっていく</p> <p>【革新】コミュニティ再生の場づくりについて積極的に検討を進める</p>
--

6. R1 年度の事業成果 ……R1 年度末 記入欄

--

7. 当年度事業 (R1) の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	②計画通り	当事業は当初の計画時になく、新絆プラン策定に合わせて年度中間から開始した事業である。そのため年度中間で目標設定をしたので目標と結果との乖離が少なく②となった
必要性	公的関与の必要性	① 今後も必要	まちづくりについては役場と町民との役割分担のもと、まずは役場からの働きかけが必要であることから今後も公的関与が必要と評価した。さらに、コミュニティの再生の検討のため積極的な関与が必要
	役割分担の適切性	①今後も適切	まちづくり懇話会や地域づくり支援事業などは公と民の役割分担の考え方のもと実施しており妥当と評価した。
効率性	業務・サービスの改善結果	②やや効率化できた	<input type="checkbox"/> 迅速化 <input checked="" type="checkbox"/> 平準化 <input type="checkbox"/> 低コスト化 <input type="checkbox"/> 標準化 <input type="checkbox"/> 外部委託化 <input type="checkbox"/> IT・AI 化 <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 能力向上 <input type="checkbox"/> その他 懇話会の開催方法について皆が取り組みやすいよう平準化した。今後は標準化できるよう工夫が必要
有効性	指標や取り組みの妥当性	①今後も適切	<input checked="" type="checkbox"/> 部署連携 <input type="checkbox"/> 官民連携 <input type="checkbox"/> 広域連携 <input type="checkbox"/> 事業連携 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> その他 懇話会について部署間連携に取り組み効果があった。

8. 今後の事業の方向性

方向性	<input type="checkbox"/> 革新 <input type="checkbox"/> 改革 <input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 関連事業と統合 <input type="checkbox"/> 対象・意図の見直し <input type="checkbox"/> 指標見直し <input checked="" type="checkbox"/> 内容見直し <input type="checkbox"/> 補助事務化 <input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化 <input type="checkbox"/> 外部委託導入・拡大・縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働実施 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 目的達成 <input type="checkbox"/> 町民ニーズ低下 <input type="checkbox"/> 民間移管 <input type="checkbox"/> 町関与低下 <input type="checkbox"/> 他事業で代替 <input type="checkbox"/> 事業効果低下
	<input type="checkbox"/> 維持継続	
説明	話し合いの場づくりについて懇話会形式を取り入れながら各地域で実施していく。コミュニティ再生の場づくりについて積極的に検討を進める	

事業名：まちづくりを推進する場の運営

10. 事業を構成する細事業内容

6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
1.まちづくりへの参加	成果指標	地域での話し合いの場の開催地区数	38 地区				【当年度の事業成果】 まちづくり懇話会を各地区で開催し、町民のみなさんがまちづくりに参加しやすい環境づくりのきっかけをつくった 商工会青年部やまちづくりリーダーとの意見交換会を行った。 【今後の改善の方向性】 話し合いの場づくりについて懇話会形式を取り入れながら各地域で実施していく。 各種団体の話し合いの場も継続しながらまちづくりに参加しやすい環境をつくっていく		②継続
	活動指標	地域づくり支援事業の実施地区数	38 地区						
	成果指標								未選択
	活動指標								未選択
	成果指標								未選択
	活動指標								未選択
	成果指標								未選択
	活動指標								未選択
	成果指標								未選択
	活動指標								未選択
			合計						

事業管理シート R1 年度事業計画

事業名	総働を行うための仕組みづくり		事業コード	142-2	担当課名	まちづくり推進課
					担当者名	小山将彦
1. 事業概要	会計名	一般会計	科目名(目)	企画総務費		
施策名	まちの結束力向上			施策コード	142	
戦略力以外の位置付	①V字回復戦略として最重点に取り組む事業					
施策の貢献度	H30年		R1年度	40%		
事業意図	町民と関係する全ての人のびと、役場が相互に相手の特性を理解、尊重しあい、総働のまちづくりに取り組みます。					
事業内容 (R1年度)	未実施					
関連法規等						
個別計画 (計画期間)						

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額					
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額					

3. R1 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	0				
政策的経費 A	0				
政策的経費 B	0				
経常的経費 A	0				
経常的経費 B	0				
新規事業 (再掲)	0				

※政策的経費 A・・・V字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名	現状値	目標値 (実績値)	
	H30	R1	R2
成果		()	

5. R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】	【脅威】
	【強み】	【弱み】
内部環境		

R1 年度に向けての当年度 (H30) 以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

--

9. 来年度 (R2) 以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。
【革新】まちの再生協議会による方針決定後にコミュニティ再生協議会の設置について進めていく

6. R1 年度の事業成果 ……R1 年度末 記入欄

未実施

7. 当年度事業 (R1) の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	④大幅に下回っている・未実施	未実施のため④と評価した
必要性	公的関与の必要性	②今後要見直し	未実施のため今後検討していく必要がある
	役割分担の適切性	②今後要見直し	未実施のため今後検討していく必要がある
効率性	業務・サービスの改善結果	③変わらない	<input type="checkbox"/> 迅速化 <input type="checkbox"/> 平準化 <input type="checkbox"/> 低コスト化 <input type="checkbox"/> 標準化 <input type="checkbox"/> 外部委託化 <input type="checkbox"/> IT・AI化 <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 能力向上 <input type="checkbox"/> その他 未実施のため
有効性	指標や取り組みの妥当性	②不適切又は今後要改善	<input type="checkbox"/> 部署連携 <input type="checkbox"/> 官民連携 <input type="checkbox"/> 広域連携 <input type="checkbox"/> 事業連携 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> その他 未実施のため今後事業化していく必要がある

8. 今後の事業の方向性

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 革新 <input type="checkbox"/> 改革 <input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 関連事業と統合 <input type="checkbox"/> 対象・意図の見直し <input type="checkbox"/> 指標見直し <input type="checkbox"/> 内容見直し <input type="checkbox"/> 補助事務化 <input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化 <input type="checkbox"/> 外部委託導入・拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 連携・協働実施 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 目的達成 <input type="checkbox"/> 町民ニーズ低下 <input type="checkbox"/> 民間移管 <input type="checkbox"/> 町関与低下 <input type="checkbox"/> 他事業で代替 <input type="checkbox"/> 事業効果低下
説明	<input type="checkbox"/> 維持継続 コミュニティの再生の方針を受け、コミュニティ再生協議会の設置について検討していく必要がある	

事業名：総働を行うための仕組みづくり

10. 事業を構成する細事業内容

6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
1. 総働の仕組みづくり	成果指標						【当年度の事業成果】 未実施 【今後の改善の方向性】 まちの再生協議会による方針決定後にコミュニティ再生協議会の設置について進めていく		②継続
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
			合計						

事業管理シート R1 年度事業計画

事業名	地域づくり支援事業の充実	事業コード	142-3	担当課名	まちづくり推進課
				担当者名	小山将彦
1. 事業概要	会計名	一般会計	科目名(目)	企画総務費	
施策名	まちの結束力向上			施策コード	142
戦略的取組の位置づけ	①V字回復戦略として最重点に取り組む事業				
施策の貢献度	H30年		R1年度	20%	
事業意図	町民と役場が一緒になって地域のことを考える場づくりと、まちづくりが行えるよう、地域づくり支援制度における新たな仕組みづくりを進め、地域における地域づくりへの支援を充実させます。				
事業内容 (R1年度)	地域づくり支援員を各地区に配置し、地域における地域づくりを支援する。大学連携などの外部支援制度を活用し地域におけるコミュニティビジネスの実施や地域課題の解決に取り組む。電方地区において塩づくり施設の建設の建設に着手する。				
関連法規等	地域おこし協力隊推進要綱 過疎地域等における集落対策の推進要綱				
個別計画 (計画期間)	南伊勢町過疎地域自立促進計画 (平成 28 年度～令和 2 年度) 南伊勢町地域強靱化計画 (平成 27 年～概ね 5 年)				

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額					
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額					

3. R1 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	0				
政策的経費 A	0				
政策的経費 B	0				
経常的経費 A	0				
経常的経費 B	0				
新規事業 (再掲)	0				

※政策的経費 A・・・V字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費 (人件費、公債費、扶助費)、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値 (実績値)	
		H30	R1	R2
成果	本事業による地域活動	15 地区	38 地区 (38 地区)	38 地区

5. R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	<p>【機会】</p> <p>2.地域の課題解決に取り組む大学がある</p> <p>1.2.地域の課題解決のための人材活用として過疎対策における集落支援員制度等の財政支援措置がある。</p> <p>1.2.国や企業、財団等の様々な集落対策の支援制度がある</p> <p>1.2.ガバメントクラウドファンディングなどの財源確保のための制度がある。</p>	<p>【脅威】</p> <p>1.全国以上に過疎化が進んでいる集落が多く、特に電方地区においては近い将来集落機能の維持が困難になると見込まれる。</p> <p>1.2.町内においても人口減少や高齢化が急速に進み、地域の課題を地域の中で解決することが難しくなっている。</p>
内部環境	<p>【強み】</p> <p>2.日本酒プロジェクトなど大学や企業と連携した取り組みが出てきている。</p> <p>1.2.塩づくりプロジェクトのように区を超えた取り組みを行う地区が出てきている。</p> <p>1.各地区に地域づくり支援員を配置している。</p>	<p>【弱み】</p> <p>1.南島の小集落においては、高齢化が極度に進んでおり、特に、新桑電区においては 21 人中 19 人が 75 歳以上となっており、役員のみ手が極端に不足してきている。</p> <p>2.高齢化が進みすぎ、世話役がいなくなり地域の活力が失われ、課題解決のための話し合いまで進まない地区もある。</p> <p>2.集落対策の様々な支援制度があるものの、組織体制や人材不足など様々な理由により活用しきれていない。</p>

R1 年度に向けての当年度 (H30) 以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

2.【強み伸長】大学との連携、ガバメントクラウドファンディングの活用など様々なリソースの活用を検討することが求められる。
1.【弱み克服】各地区に地域づくり支援員を配置しているが、地域の活力減退が進みすぎ、話し合いまで進まず集落の中で解決が難しくなっている。
1.2.【脅威打破】地域づくり支援員を配置し地域の課題を地域とともに解決していく必要がある。

9. 来年度 (R2) 以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。
②【改革】地域づくり支援事業を継続して推進していくとともに、地域づくり活動が進んでいる道行電の日本酒プロジェクトへの支援、棚橋電の塩づくりの販売への展開、大学との連携による事業推進について取り組みを重点的に推進していく。
各地域の地域づくりを加速化するために、他の係の事業との連携、共同実施について検討を行う

6. R1 年度の事業成果 ……R1 年度末 記入欄

道行電において皇学館大学との連携のもと日本酒づくりが実施された
棚橋電において塩づくり体験施設が整備された
道行電の取り組みのほか、宿田曾地区で皇学館大学と連携した「おかえり神輿」の取り組みが新たに組み込まれた。
五ヶ所地区など地域づくり支援の取り組みが継続化し一定の効果を出してきている。

7. 当年度事業 (R1) の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	②計画通り	全地区で地域づくり支援事業に取り組むことが出来た。
必要性	公的関与の必要性	①今後も必要	まちづくりについては役場と町民との役割分担のもと、まずは役場からの働きかけが必要であることから今後も公的関与が必要と評価した。
	役割分担の適切性	①今後も適切	まちづくり懇話会や地域づくり支援事業などは公と民の役割分担の考えのもと実施しており妥当と評価した。
効率性	業務・サービスの改善結果	③変わらない	<input type="checkbox"/> 迅速化 <input type="checkbox"/> 平準化 <input type="checkbox"/> 低コスト化 <input type="checkbox"/> 標準化 <input type="checkbox"/> 外部委託化 <input type="checkbox"/> IT・AI 化 <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 能力向上 <input type="checkbox"/> その他 取組は進んだが、効率化や業務改善は進まなかったため③と評価した
有効性	指標や取り組みの妥当性	②不適切又は今後要改善	<input type="checkbox"/> 部署連携 <input checked="" type="checkbox"/> 官民連携 <input checked="" type="checkbox"/> 広域連携 <input type="checkbox"/> 事業連携 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> その他 地域づくりに関する取り組みの地区を超えた連携や、他の財源の活用も進める必要があることから②と評価した

8. 今後の事業の方向性

方向性	<input type="checkbox"/> 革新 <input checked="" type="checkbox"/> 改革 <input type="checkbox"/> 改善	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 関連事業と統合 <input type="checkbox"/> 対象・意図の見直し <input type="checkbox"/> 指標見直し <input type="checkbox"/> 内容見直し <input type="checkbox"/> 補助事務化 <input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化 <input type="checkbox"/> 外部委託導入・拡大・縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働実施 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 目的達成 <input type="checkbox"/> 町民ニーズ低下 <input type="checkbox"/> 民間移管 <input type="checkbox"/> 町関与低下 <input type="checkbox"/> 他事業で代替 <input type="checkbox"/> 事業効果低下
説明	<input type="checkbox"/> 維持継続 区を超えた地域運営組織の設立に向けた取り組み実施に向けて、大学連携などの外部委託、集落支援員の活用などによる区を超えた事業の共同実施などに取り組む。移住交流事業や他の事業と関連させた地域づくりの取組を推進する。道行電や宿田曾などの大学連携のモデルを他地域でも活用し横展開を進める	

事業名：地域づくり支援事業の充実

10. 事業を構成する細事業内容

6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
1.地域支援	成果指標	地域活動実施組織数	2 組織	2 組織			【当年度の事業成果】 道行竈において皇学館大学との連携のもと日本酒づくりが実施された 棚橋竈において塩づくり体験施設が整備された 【今後の改善の方向性】 道行竈、棚橋竈の地域ビジネスをきっかけに竈方集落の集落間連携に取り組む	(大学) 研究活動を通じた地域支援 (各種財団) 地域活動に関する財政支援 (地域) 活動の実施主体	②継続
	活動指標	地域支援実施地区数	2 地区	2 地区					
2.地域づくり支援	成果指標	話し合いの場の開催地区数	38 区	38 区			【当年度の事業成果】 道行竈の取り組みのほか、宿田曾地区で皇学館大学と連携した「おかえり神輿」の取り組みが新たに取り組まれた。 五ヶ所地区など地域づくり支援の取り組みが継続化し一定の効果を出している。 【今後の改善の方向性】 大学連携の取り組みなどの成果を共有することで他地域への波及を進める	(地域づくり支援員) 地域づくり支援 (地域) 活動の実施主体	未選択
	活動指標	地域づくり支援員活動回数	190 回	198 回					
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
				合計					

事業管理シート R1 年度事業計画

事業名	豊かなコミュニティの基盤づくりと活動支援	事業コード	142-4	担当課名	まちづくり推進課
				担当者名	小山将彦
1. 事業概要	会計名	一般会計	科目名(目)	企画総務費	
施策名	まちの結束力向上			施策コード	142
戦略的視点の位置付	①V字回復戦略として最重点に取り組む事業				
施策の貢献度	H30年		R1年度	10%	
事業意図	多様なイベントや奉仕活動など、地域の自主的、主体的な活動に対する支援や、地域の自主的な活動の場として地域コミュニティの活動拠点や設備の充実を行います。				
事業内容 (R1年度)	2. 宝くじ一般コミュニティ助成事業に関する募集と助成を行う。				
関連法規等					
個別計画 (計画期間)					

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額					
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額					

3. R1 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	0				
政策的経費 A	0				
政策的経費 B	0				
経常的経費 A	0				
経常的経費 B	0				
新規事業 (再掲)	0				

※政策的経費 A・・・V字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名	現状値	目標値 (実績値)		
	H30	R1	R2	
成果	一般コミュニティ助成事業の申請件数	8件	8件 (8件)	8件

5. R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	<p>【機会】</p> <p>2. コミュニティ活動を促進するための助成制度がある。</p>	<p>【脅威】</p>
内部環境	<p>【強み】</p>	<p>【弱み】</p> <p>2. コミュニティ活動を促進するための助成制度は宝くじ一般コミュニティ助成事業以外にもあるが、情報提供が十分でなく活用しきれていない。</p> <p>2. 宝くじ一般コミュニティ助成事業の採択件数が応募件数に対して伸び悩んでいる。</p>

R1 年度に向けての当年度 (H30) 以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

--

9. 来年度 (R2) 以降の事業意図と内容

<p>【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。</p> <p>2【改善】宝くじ一般コミュニティ助成のほか、他の助成制度の周知を進めコミュニティの活動支援を強化する</p>

6. R1 年度の事業成果 ……R1 年度末 記入欄

<p>コミュニティ活動助成に 8 件の申請があり、3 件が採択された。</p>

7. 当年度事業 (R1) の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	②計画通り	目標通りの申請があったため②と評価した
必要性	公的関与の必要性	①今後も必要	町を通じ申請する事業のため公的関与は適切と評価した
	役割分担の適切性	①今後も適切	地域が申請を出しやすくなるよう申請方法などについて支援を行っている。地区だけでは書類が難しく申請しづらいため町の役割は適切と評価した。
効率性	業務・サービスの改善結果	①効率化できた	<input type="checkbox"/> 迅速化 <input type="checkbox"/> 平準化 <input type="checkbox"/> 低コスト化 <input checked="" type="checkbox"/> 標準化 <input type="checkbox"/> 外部委託化 <input type="checkbox"/> IT・AI 化 <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 能力向上 <input type="checkbox"/> その他 過去の申請例も活用しながら事業をしているため効率的にできている
有効性	指標や取り組みの妥当性	②不適切又は今後要改善	<input type="checkbox"/> 部署連携 <input type="checkbox"/> 官民連携 <input type="checkbox"/> 広域連携 <input type="checkbox"/> 事業連携 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> その他 一般コミュニティ助成事業だけでは対象外になるものや、各地区整備が行き届き頭打ちになってきているため、他の助成制度の案内などほかの活用しやすい支援を検討していく必要があるから②と評価した。

8. 今後の事業の方向性

方向性	<input type="checkbox"/> 革新 <input type="checkbox"/> 改革 <input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 関連事業と統合 <input type="checkbox"/> 対象・意図の見直し <input type="checkbox"/> 指標見直し <input type="checkbox"/> 内容見直し <input type="checkbox"/> 補助事務化 <input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化 <input type="checkbox"/> 外部委託導入・拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 連携・協働実施 <input type="checkbox"/> 効率化 <input checked="" type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 目的達成 <input type="checkbox"/> 町民ニーズ低下 <input type="checkbox"/> 民間移管 <input type="checkbox"/> 町関与低下 <input type="checkbox"/> 他事業で代替 <input type="checkbox"/> 事業効果低下
説明	<input checked="" type="checkbox"/> 維持継続 宝くじ一般コミュニティ助成事業の採択数が伸び悩んでおり、他の助成制度の周知を進め活用を促進していく	

事業名：豊かなコミュニティの基盤づくりと活動支援

10. 事業を構成する細事業内容

6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
1. コミュニティの活動支援（総務課）	成果指標						【当年度の事業成果】 【今後の改善の方向性】		②継続
	活動指標								
2. コミュニティの施設整備	成果指標	一般コミュニティ助成事業の申請件数	8 件	8 件			【当年度の事業成果】 8 団体が今年度一般コミュニティ助成に申請した。 一般コミュニティ助成の 30 年度申請（10 件）のうち 2 件が採択された 【今後の改善の方向性】 宝くじ一般コミュニティ助成の採択数が伸び悩んでいることから他の助成の活用を進めるよう情報収集と区への情報発信を強化していく。	（財団等）活動助成金による支援 （町）申請の作成支援 （区）コミュニティ活動	②継続
	活動指標	一般コミュニティ助成事業の周知回数	2 回	2 回					
3. コミュニティの拠点整備（総務課）	成果指標								未選択
	活動指標								
4. まちづくり人材育成（若者定住係）	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
			合計						

事業管理シート

R1 年度事業計画

事業名	町民に開かれた議会運営		事業コード	142-5	担当課名	議会事務局
					担当者名	溝井 有美
1. 事業概要	会計名	一般会計	科目名(目)	・議会費 ・特別委員会費		
施策名	まちの結束力向上			施策コード	142	
戦略的以外の位置づけ	③V字回復戦略を下支えするために取り組む事業					
施策の貢献度	R1年	60%	R1年度	60%		
事業意図	まちづくりを町民と役場と議会がともに考え、取り組む事により町民誰もが、まちづくりに貢献し、ともに担いまちづくりを自ら取り組んでいると実感できるまちにします。					
事業内容 (R1年度)	自らの手でまちづくりをしていると実感できるよう、役場は協働でまちづくりに取り組むための場所や仕組みの提供の充実、町民の皆さんは積極的に参加していただきともに考え、ともに取り組んでいきます。					
関連法規等	南伊勢町議会基本条例・南伊勢町議会会議規則・南伊勢町議会委員会条例・南伊勢町議会議員定数条例・南伊勢町議会の招集回数に関する条例・地方自治法第96条第2項規定による議会の議決すべき事件を定める条例・南伊勢町議会の議員報酬及び費用弁償等に関する条例					
個別計画 (計画期間)						

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額	7016				
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額	5422				

3. R1 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計					
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
新規事業 (再掲)	0				

※政策的経費 A・・・V字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費 (人件費、公債費、扶助費)、繰出金のうち義務的

経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

成果	指標名	現状値	目標値 (実績値)	
		H30	R1	R2
成果	意見交換回数	12回	9回	

5. R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること	
外部環境	<p>【機会】</p> <p>【脅威】</p>
内部環境	<p>【強み】</p> <p>【弱み】</p>

R1 年度に向けての当年度 (H30) 以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

--

9. 来年度 (R2) 以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。
 【改善】経年劣化により議場放送映像設備の更新工事を行い議会放送の安定化及びデジタル化を図り改善していく。
 【改革】他の市町の議会議員の状況把握をし、特別委員会を開催し議員による検討を行う。
 【革新】、町民に議会活動を知ってもらえるよう、新たな団体等との意見交換会を行う。

6. R1 年度の事業成果

・・・R1 年度末 記入欄

本会議・委員会の運営等の実務を理解することで、議会が具体的な政策の最終決定及び行政運営の批判と監視の役割をある程度果たした。また一年間の議会の関係会議の予定表を作成することで、議員の予定に余裕ができ、事務運営も効率よくすすめることができました。

7. 当年度事業 (R1) の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	②計画通り	議会は住民を代表する地方公共団体の意思決定機関であり 行政の監視役のため正しい決定ができるように事務局として支援を行えた。
必要性	公的関与の必要性	①今後も必要	行政と議会の連絡を密にし、町民にわかりやすい議会にする。
	役割分担の適切性	①今後も適切	各種団体との
効率性	業務・サービスの改善	①効率化できた	<input type="checkbox"/> 迅速化 <input type="checkbox"/> 平準化 <input type="checkbox"/> 低コスト化 <input type="checkbox"/> 標準化 <input type="checkbox"/> 外部委託化 <input type="checkbox"/> IT・AI 化 <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 能力向上 <input type="checkbox"/> その他 1年間の議会関係会議の予定表により事務運営も効率よく進めることができた。
有効性	指標や取り組みの妥当性	未選択	<input type="checkbox"/> 部署連携 <input type="checkbox"/> 官民連携 <input type="checkbox"/> 広域連携 <input type="checkbox"/> 事業連携 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> その他
			議会と各種団体との意見交換会を行うことができた。

8. 今後の事業の方向性

方向性	<input type="checkbox"/> 革新 <input type="checkbox"/> 改革 <input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 関連事業と統合 <input type="checkbox"/> 対象・意図の見直し <input type="checkbox"/> 指標見直し <input checked="" type="checkbox"/> 内容見直し <input type="checkbox"/> 補助事務化 <input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化 <input type="checkbox"/> 外部委託導入・拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 連携・協働実施 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化 <input checked="" type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 目的達成 <input type="checkbox"/> 町民ニーズ低下 <input type="checkbox"/> 民間移管 <input type="checkbox"/> 町関与低下 <input type="checkbox"/> 他事業で代替 <input type="checkbox"/> 事業効果低下
<input checked="" type="checkbox"/> 維持継続		
説明	・本会議、委員会等の運営がスムーズにいくように補佐をする。議会が政策の最終決定及び行政運営の批判と監視の役割を果たせるよう、定例会や臨時会前にも全協を行政と行う。また町民代表機関と意見交換等を行う ・一年間の議会関係会議の予定表を作成することで事務運営も効率よく進めます。 議員のなり手不足を改善するため、議会議員の環境整備を行います。	

事業名：町民に開かれた議会運営

10. 事業を構成する細事業内容

6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
1. 町民に開かれた議会運営	成果指標	議会は町民を代表する機関であるため町民代表の団体と意見交換会を開催し意見を聞く	3回	9回	6418	5	【当年度の事業成果】 ○各種団体等との意見交換会ができ、状況を把握し、どのように対応していくかの検討ができた 【今後の改善の方向性】 ○町民が議会での傍聴する人が少ないため各種団体等町民との意見交換会を議場で実施することにより町民に開かれた議会運営を行うことで議会への関心を高めてもらう。	区長や観光協会、婦人会など各種団体との意見交換会を行う 開催通知等の事務支援を行う	②継続
	活動指標	町民との意見交換会の人数	30人	128人		1			
2. 町民に開かれた議会運営	成果指標	行政との連携を密にして町民にわかりやすい議会活動にする。 (特別委員会開催回数)	12回	20回	598	277	【当年度の事業成果】 ○月一回の定例全員協議会を開催により行政との情報との共有化を図ることができた。 【今後の改善の方向性】 ○問題定義は各委員会で審議し、効率的な議会運営、町行政への提言の推進 ○先進地視察、議員研修を受け前向きに議会改革を検討し、円滑な議会の運営をめざす。	議員による各種委員会開催の支援 特別委員会他委員会の内容を町民にお知らせする。	②継続
	活動指標	行政との会議の全協開催回数	12回	22回					
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
			合計						

事業名：自助を支える共助と公助の充実と役割分担・連携の推進

10. 事業を構成する細事業内容

6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
1. 戦没者慰霊事業	成果指標	会員相互の交流回数	10 回	9 回	2,175	2,175	【当年度の事業成果】 戦没者慰霊事業を行う団体に対し、活動支援のための補助金を交付した。 南伊勢町町民文化会館において戦没者追悼式を開催した。 【今後の改善の方向性】	・南伊勢町遺族会 ・南伊勢町社会福祉協議会（事務局） 戦没者追悼式の準備、実施等。	②継続
	活動指標	補助金交付回数	1 回	1 回					
2. 更生保護事業	成果指標	保護司会の活動回数	8 回	9 回	385	338	【当年度の事業成果】 「社会を明るくする運動」の啓発を行った。また、南伊勢高校南勢庁舎、南島東小学校において、薬物乱用防止について講師を招き講演を行った。 【今後の改善の方向性】 保護司会との連携を図り、事業展開を行う。	・南伊勢町保護司会 未成年者犯罪の予防のため世論の啓発に努め、問題を起こした者の改善及び更生を助ける。	②継続
	活動指標	補助金交付回数	1 回	1 回					
3. 民生児童委員活動支援事業	成果指標	民生児童委員協議会の活動回数	4 回	3 回	1,351	1,298	【当年度の事業成果】 民生児童委員活動を行う団体に対し、活動支援のための補助金を交付した。 研修会の充実により、学校との連携、障害者施設の事業への参加など活発に活動を行った。 【今後の改善の方向性】	・南伊勢町民生児童委員協議会協議会 地域住民の身近な相談相手となり支援を必要とする住民と行政や専門機関をつなぐ。	②継続
	活動指標	民生委員の活動のための補助金交付回数	1 回	1 回					
4. 社会福祉庶務事務	成果指標	改善の取り組み件数	1 件	0 件	330	6	【当年度の事業成果】 民生児童委員協議会、身体障害者福祉会の合同視察研修に同行した。 【今後の改善の方向性】		②継続
	活動指標	業務改善の打合せ回数	1 回	0 回					
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
			合計		4,241	3,816			

事業名：自助を支える共助と公助の充実と役割分担・連携の推進

10. 事業を構成する細事業内容

6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
1. 社会福祉活動支援事業	成果指標	障がい者福祉生活交流参加者割合	70%	50%	33,301	32,548	【当年度の事業成果】 社会福祉協議会の実施する事業に対し、補助金を交付し事業を支援する。 【今後の改善の方向性】 事業が適正に行われているか、しっかりと内容の検証を行う。	・社会福祉協議会 社会福祉事業の実施	②継続
	活動指標	社会福祉活動の支援のための補助金交付回数	1回	1回					
2. 福祉健康ランド管理運営事業	成果指標	福祉健康ランド年間利用者数	1,600名	1,033名	3,846	4,034	【当年度の事業成果】 福祉健康ランドの管理運営を社会福祉協議会に委託した。 台風10号による福祉健康ランドの屋根の破損に対して修理を行った。 【今後の改善の方向性】 利用が増えるよう社会福祉協議会自身が考え、啓発活動を行う。	・社会福祉協議会 福祉健康ランドの施設 が安心安全に利用できるよう管理を行う	②継続
	活動指標	福祉健康ランド年間開所日数	240日	240日					
	成果指標								②継続
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
				合計	37,147	36,582			

事業管理シート R1 年度事業計画

事業名	ダイバーシティの推進（国際化）	事業コード	144-1	担当課名	まちづくり推進課
				担当者名	小山将彦
1. 事業概要	会計名	一般会計	科目名(目)	企画総務費	
施策名	多様な人材の活躍			施策コード	144
戦略的視点の位置付	①V字回復戦略として最重点に取り組む事業				
施策の貢献度	H30年		R1年度	30%	
事業意図	国籍や人種、性別、障がいの有無などにとらわれない、多様な人材が活躍できる社会づくりを推進します。				
事業内容 (R1年度)	国際化推進の事業として 1. オリンピック、パラリンピックに関する事業の実施				
関連法規等					
個別計画 (計画期間)					

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額	0				
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額	0				

3. R1 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	0				
政策的経費 A	0				
政策的経費 B	0				
経常的経費 A	0				
経常的経費 B	0				
新規事業 (再掲)	0				

※政策的経費 A・・・V字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名	現状値	目標値 (実績値)	
	H30	R1	R2
成果	設定なし	—	— (—)

5. R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること	
外部環境	<p>【機会】</p> <p>1. 町内に在住する外国人が少し増えてきている。</p> <p>【脅威】</p>
内部環境	<p>【強み】</p> <p>1. 外国人に接する機会が少ない。</p> <p>【弱み】</p>

R1 年度に向けての当年度 (H30) 以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

--

9. 来年度 (R2) 以降の事業意図と内容

<p>【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。</p> <p>【改善】パラリンピックの南伊勢町における採火式をダイバーシティ推進の機会として位置づけ障がい者団体とともに行う。</p> <p>【改善】ダイバーシティや多文化共生の取組みについては環境生活課の事業との統合を検討していく。</p> <p>【改善】町内に在住の外国人が増えている。町内に在住の外国人の協力を得ながら国際化に関する事業ができないか検討を行う。</p>

6. R1 年度の事業成果 ……R1 年度末 記入欄

<p>オリンピック・パラリンピックへの協力へ向け関係団体との調整を行った。(オリンピックが延期となり、準備が中断した) 国際化に関する取組みについて今まで特に取り組まれてこなかったため事業目標も設定されていなかった。</p>
--

7. 当年度事業 (R1) の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	④大幅に下回っている・未実施	オリンピックに関する準備は進めたが、国際化に関する取組みについては、今まで特に方針もなく取組みを実施していないことから④と評価した
必要性	公的関与の必要性	②今後要見直し	オリンピックに関する取組みや島サミットに関する取組みは要請もあり今後も公的関与は必要であるが、国際化に関しては町のかかわり方から検討を要することから②と評価した
	役割分担の適切性	②今後要見直し	上記と同じ
効率性	業務・サービスの改善結果	③変わらない	<input type="checkbox"/> 迅速化 <input type="checkbox"/> 平準化 <input type="checkbox"/> 低コスト化 <input type="checkbox"/> 標準化 <input type="checkbox"/> 外部委託化 <input type="checkbox"/> IT・AI 化 <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 能力向上 <input type="checkbox"/> その他 オリンピックの準備以外特に取組みがなかったため③と評価した
有効性	指標や取組みの妥当性	②不適切又は今後要改善	<input type="checkbox"/> 部署連携 <input type="checkbox"/> 官民連携 <input type="checkbox"/> 広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業連携 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> その他 オリンピックの事業が考えられることから今後要改善と評価した

8. 今後の事業の方向性

方向性	<input type="checkbox"/> 革新 <input type="checkbox"/> 改革 <input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 関連事業と統合 <input type="checkbox"/> 対象・意図の見直し <input type="checkbox"/> 指標見直し <input type="checkbox"/> 内容見直し <input type="checkbox"/> 補助事務化 <input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化 <input type="checkbox"/> 外部委託導入・拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 連携・協働実施 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 目的達成 <input type="checkbox"/> 町民ニーズ低下 <input type="checkbox"/> 民間移管 <input type="checkbox"/> 町関与低下 <input type="checkbox"/> 他事業で代替 <input type="checkbox"/> 事業効果低下
説明	<input type="checkbox"/> 維持継続 東京オリンピック、東京パラリンピックが開催されることから、オリンピック等を活用しダイバーシティの推進を進めていく。 ダイバーシティや多文化共生の取組みについては環境生活課の事業との統合を検討していく。	

事業名：ダイバーシティの推進

10. 事業を構成する細事業内容

6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
1. ダイバーシティの教育と推進 (国際化)	成果指標	設定なし	—	—	0	0	【当年度の事業成果】 R2以降に実施予定のパラリンピック聖火フェスティバルについて障がい者団体が参加し多文化共生の火として進める方法で調整できた。 【今後の改善の方向性】 町内在住の外国人が増えてきている。町内在住の外国人の協力を得ながら国際化に関する事業ができないか検討を行う。		②継続
	活動指標	設定なし	—	—					
	成果指標								未選択
	活動指標								未選択
	成果指標								未選択
	活動指標								未選択
	成果指標								未選択
	活動指標								未選択
	成果指標								未選択
	活動指標								未選択
			合計						

事業管理シート		R1 年度事業計画			
事業名	あらゆる分野においての 男女共同参画の実現	事業 コード	144-2	担当課名	環境生活課
				担当者名	長尾有紀
1. 事業概要	会計名	一般会計	科目名(目)	人権政策事業	
施策名	多様な人材の活躍			施策コード	313
戦略的取組の位置づけ	③V字回復戦略を下支えするために取り組む事業				
施策の貢献度	H30年	30%	R1年度	30%	
事業意図	男女平等・男女共同参画への意識啓発や、あらゆる分野への男女平等参画を積極的に推進する。				
事業内容 (R1年度)	役場のみならず、企業、関係機関に幅広く男女共同参画について意識の向上を図り、進捗状況について報告する。 役場における様々な審議会・委員会等への女性の登用率40%以上を目指し、役場内での周知を図る。 三重県内男女共同参画連携映画祭の開催、広報やポスター、啓発PR冊子の配布など、男女共同参画意識を高める。				
関連法規等	南伊勢町男女共同参画推進条例 南伊勢町男女共同参画施策審議会規則 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法） 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（男女雇用機会均等法）				
個別計画 (計画期間)	第二次南伊勢町男女共同参画基本計画				

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額	390				
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額	298				

3. R1 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	390				390
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B	390				390
新規事業 (再掲)	0				

※政策的経費 A・・・V字回復戦略最重要事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名	現状値	目標値 (実績値)	
	H30	R1	R2
成果	25.5 人	29.3 人 (32.9 人)	33.1%以上 (28.6 人)
	審議会等委員への女性 委員の登用割合		

5. R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】 1.職種により人材が不足しており、日本で働く外国人などが増えてきている。 2.3.4.5.女性の社会参画が進んでいる。	【脅威】 6.7.8.様々な社会的差別がある。
内部環境	【強み】 2.南伊勢町男女共同参画基本計画を策定している。 5.人権に対する意識を高める機会がある。 6.人権教育をしている。 7.人権問題に対して関係機関と連携している。 8.人権尊重の啓発を行っている。	【弱み】 1.外国人などと接する機会が少ない。 3.地域における団体での女性登用が少ない。 4.女性の社会参画意識が低い。

R1 年度に向けての当年度 (H30) 以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

【強み伸長】2.南伊勢町男女共同参画基本計画を町内の企業などに広めていく必要があります。
 【弱み克服】3.女性の社会参画が進んでいるなか、地域における団体での女性登用が少ないです。
 【弱み克服】4.社会で活躍する女性が増えており、女性の社会参画意識を高めていく必要があります。
 【強み伸長】5.男女共同参画社会を実現するため、意識を高める機会を増やす必要があります。

9. 来年度 (R2) 以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。
 【改善】男女共同参画映画祭の入場者について、増やす対策を講じる。
 【改革】職員研修について、出席者アンケートより、より参加しやすい環境を提供する。
 【革新】男女共同参画についての進捗確認として、幅広い分野で審議できるように人権審議会委員と男女共同参画審議会委員について兼務と、再編を検討する。

6. R1 年度の事業成果 ……R1 年度末 記入欄

三重県連携男女共同参画映画祭の開催。
 映画祭と同時に、パネル展示を実施し、男性の育児参加について意識向上につながった。
 男女共同参画の職員研修を実施し、職員意識の向上を図った。

7. 当年度事業 (R1) の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	②計画通り	映画祭の開催と、パネル展示による啓発を実施し、男女共同参画意識と知識の向上を計画通り実施できた。
必要性	公的関与の必要性	①今後も必要	男女共同参画の意識向上に今後も実施。
	役割分担の適切性	①今後も適切	フレンテみえとの分担も適切だった。
効率性	業務・サービスの改善結果	②やや効率化できた	<input type="checkbox"/> 迅速化 <input type="checkbox"/> 平準化 <input type="checkbox"/> 低コスト化 <input type="checkbox"/> 標準化 <input type="checkbox"/> 外部委託化 <input type="checkbox"/> IT・AI化 <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 能力向上 ■その他 開催日を工夫し、目標以上の入場者を確保できた
有効性	指標や取り組みの妥当性	①今後も適切	<input checked="" type="checkbox"/> 部署連携 <input type="checkbox"/> 官民連携 <input type="checkbox"/> 広域連携 <input type="checkbox"/> 事業連携 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> その他 男女共同参画の施策への反映は、各部署毎に実施していただく。

8. 今後の事業の方向性

方向性	<input type="checkbox"/> 革新 <input type="checkbox"/> 改革 <input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 関連事業と統合 <input type="checkbox"/> 対象・意図の見直し <input type="checkbox"/> 指標見直し <input type="checkbox"/> 内容見直し <input type="checkbox"/> 補助事務化 <input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化 <input type="checkbox"/> 外部委託導入・拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 連携・協働実施 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 目的達成 <input type="checkbox"/> 町民ニーズ低下 <input type="checkbox"/> 民間移管 <input type="checkbox"/> 町関与低下 <input type="checkbox"/> 他事業で代替 <input type="checkbox"/> 事業効果低下
<input checked="" type="checkbox"/> 維持継続		
説明	男女共同参画意識の向上は、継続的に実施する必要がある。 審議会において、人権施策と包括的に事業の検討、展開を行う。	

事業名：あらゆる分野においての男女共同参画の実現

10. 事業を構成する細事業内容

6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
1.男女共同参画連携映画祭	成果指標	男女共同参画連携映画祭の入場者数	100名	120名	390	298	三重県内での連携映画祭としており、各市町、上映日の選定や、上映する映画の選定を調整会議での各市町の意見を参考に、検討しています。例年、「男女共同参画週間」を外し7月上旬に開催していましたが、令和元年度は、「男女共同参画週間」内での開催にこだわって、6月29日の開催としました。近隣市町では、この日と重なっているところは少なく、入場者数について目標の100名を確保できました。また、マタハラ・パワハラについてのパネル展示と同時開催とし、男女共同参画意識の向上に努めました。コロナ対策にて大きなホールでの映画上映が難しくなりました。人権施策とあわせて、審議会で検討していくこととしました。	フレンテみえ 人権施策審議会	②継続
	活動指標	男女共同参画における進捗確認	1回	1回					
	成果指標								未選択
	活動指標								未選択
	成果指標								未選択
	活動指標								未選択
	成果指標								未選択
	活動指標								未選択
	成果指標								未選択
	活動指標								未選択
				合計	390	298			

事業管理シート R1 年度事業計画

事業名	人権を尊重できる社会の構築	事業コード	144-3	担当課名	環境生活課
				担当者名	長尾有紀

1. 事業概要	会計名	一般会計	科目名(目)	人権政策事業	
施策名	多様な人材の活躍			施策コード	313
戦略的取組の位置づけ	③V字回復戦略を下支えするために取り組む事業				
施策の貢献度	H30年	25%	R1年度	25%	

事業意図	あらゆる差別のない誰もが幸せに暮らすことができる社会の実現をめざし、学校、家庭、地域、職場など様々な場を通じていじめや、差別の解消、児童や高齢者虐待などの防止や対応のための人権教育や啓発を推進する。
------	---

事業内容 (R1年度)	人権教育・啓発に関する情報提供や、人権尊重意識の向上に取り組む為、保育所、学校、役場などが相互に連携するとともに、関係機関や人権擁護委員との協力体制を強化し、人権推進に取り組む。 人権擁護委員による人権相談所の開設、また、三重県人権センター、法務局などとの連携により問題解決のための支援体制を整備する。 人権講演会の開催、広報やポスター、啓発PR冊子の配布など、人権尊重を啓発する。 令和2年度は当番町であり、「人権の花運動」を南島西小学校で実施し、人権啓発に寄与する。
-------------	--

関連法規等	「人権の町」宣言、人権が尊重される南伊勢町をつくる条例 南伊勢町人権施策審議会規則、 生涯を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法） 本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取り組みの推進に関する法律（ヘイトスピーチ解消法） 部落差別の解消の推進に関する法律（部落差別解消法） 世界人権宣言、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
-------	--

個別計画 (計画期間)	第二次南伊勢町人権施策基本方針
-------------	-----------------

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額	714				
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額	649				

3. R1 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計					
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
新規事業 (再掲)	0				

※政策的経費 A・・・V字回復戦略最重要事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名	現状値	目標値 (実績値)		
	H30	R1	R2	
成果	人権講演会の入場者数	123 人	120 人 (154 人)	120 人

5. R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】 1.職種により人材が不足しており、日本で働く外国人などが増えてきている。 2.3.4.5.女性の社会参画が進んでいる。	【脅威】 6.7.8.様々な社会的差別がある。
内部環境	【強み】 2.南伊勢町男女共同参画基本計画を策定している。 5.人権に対する意識を高める機会がある。 6.人権教育をしている。 7.人権問題に対して関係機関と連携している。 8.人権尊重の啓発を行っている。	【弱み】 1.外国人などと接する機会が少ない。 3.地域における団体での女性登用が少ない。 4.女性の社会参画意識が低い。

R1 年度に向けての当年度 (H30) 以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載
【脅威打破】 6.あらゆる社会的差別をなくすため、人権教育を充実させていく必要があります。 【脅威打破】 7.役場だけでは解決できない様々な差別の解決について、人権に特化する機関と連携を図っていく必要があります。 【脅威打破】 8.差別をなくすため、差別に対する意識の向上を醸成する必要があります。

9. 来年度 (R2) 以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。 【改善】人権講演会の入場者について、増やす対策を講じる。 【改革】職員研修について、出席者アンケートより、より参加しやすい環境を提供する。 【革新】人権施策についての進捗確認として、幅広い分野で審議できるように人権審議会委員について、再編を検討する。

6. R1 年度の事業成果 ・・・R2 年度末 記入欄

人権講演会、人権学習会、職員研修の開催。 人権センターと共催で、一般の方も対象とした人権学習会を実施した。 職員研修を実施し、差別3法の周知と、職員意識の向上を図った。
--

7. 当年度事業 (R1) の総合評価

事業の成果	評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況 ②計画通り	目標通り実施した
必要性	公的関与の必要性 ①今後も必要	今後も必要。
	役割分担の適切性 ②今後要見直し	教委、学校と協働が必要。
効率性	業務・サービスの改善結果 ③変わらない	<input type="checkbox"/> 迅速化 <input type="checkbox"/> 平準化 <input type="checkbox"/> 低コスト化 <input type="checkbox"/> 標準化 <input type="checkbox"/> 外部委託化 <input type="checkbox"/> IT・AI化 <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 能力向上 <input type="checkbox"/> その他 例年通り
有効性	指標や取り組みの妥当性 ②不適切又は今後要改善	<input type="checkbox"/> 部署連携 <input type="checkbox"/> 官民連携 <input type="checkbox"/> 広域連携 <input type="checkbox"/> 事業連携 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> その他 入場者数の増加を目指し検討が必要。若しくは開催内容を再検討。

8. 今後の事業の方向性

方向性	<input type="checkbox"/> 革新 <input type="checkbox"/> 改革 <input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 関連事業と統合 <input type="checkbox"/> 対象・意図の見直し <input type="checkbox"/> 指標見直し <input checked="" type="checkbox"/> 内容見直し <input type="checkbox"/> 補助事務化 <input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化 <input type="checkbox"/> 外部委託導入・拡大・縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働実施 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 目的達成 <input type="checkbox"/> 町民ニーズ低下 <input type="checkbox"/> 民間移管 <input type="checkbox"/> 町関与低下 <input type="checkbox"/> 他事業で代替 <input type="checkbox"/> 事業効果低下
<input type="checkbox"/> 維持継続		
説明	人権講演会は教育委員会、学校と協働し実施する。人口（保護者数）減少により、入場者数が減少にあるが、人権課題が多くあり、今後も実施継続が必要。 コロナによる、会場設定、開催方法などは、町人協等で再度検討する必要がある。	

事業名：人権を尊重できる社会の構築

10. 事業を構成する細事業内容

6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
1.人権講演会	成果指標	人権講演会の入場者数	120名	154名	417	446	8/18「露の団姫」講演会を実施。154名参加。教育委員会、町PTA連合との共催となっている。年々、入場者数が減少にあるので、講演会の実地形態（時期や時間、場所の設定）について、今後も検討の必要がある。 R2はコロナの状況により、開催は中止となる可能性が高い。（R2.6中止決定）	教育委員会 町PTA連合	②継続
	活動指標	人権講演会の開催	1回	1回					
2. 相談支援事業	成果指標	相談件数	0	0	3	3	南島庁舎会議室、町文和室の2ヶ所で、人権擁護委員により実施。相談件数は、0件。人権推進が進んでおり相談がないのか、本当は相談に行きたいが周知不足や、相談のし辛さから相談者がいないのかは、調査する必要がある。 R2は、コロナの状況により、電話予約制とする。（R2.6 予約なしのため開催中止） 人権擁護委員の活動についても、法務局より自粛傾向にある。	人権擁護委員	②継続
	活動指標	特設人権相談所の開催	2回2会場	2回2会場 実施					
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
				合計	420	449			